

# 東大阪市製造業に関する 実態・ニーズ調査

令和5年3月

東 大 阪 市  
東大阪商工会議所



# はじめに

平素は、東大阪市政各般にご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり景気の持ち直しが期待される一方で、世界的な金融引締め等が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇や供給制約等による影響にも注意が必要であります。

地域経済を支える市内企業を取り巻く環境も同様ですが、長期的な視点では人口構造の趨勢である少子高齢化とそれに伴う内需の変化、情報化社会への移行に伴うデジタル化の推進、世界的な地球環境の保全に対する対応など、ビジネスをする上で考慮しなければならない諸条件の変化が続いています。

このような中、「モノづくりのまち東大阪」の経済活動を牽引している製造事業所における景況感や抱える課題などの実態に加え、今後の事業展開の方向性や新たに動き始める取組等を把握するため、東大阪商工会議所に業務を委託してアンケート調査を実施しました。本調査で得た結果を分析することで、市内企業が直面している現状と、課題を克服するための展開や新たに挑戦する姿、また特徴的な取組も確認することができました。市内企業の効率的で効果的な業務運営の実現や、事業を行しやすい環境づくりに向け、必要な施策を検討する基礎資料として活用してまいります。

本調査報告書が様々な方面で活用され、皆様のお役に立つと幸いです。

最後に、本調査の実施に際してご協力をいただきました市内モノづくり企業及び関係者の方々に改めてお礼を申し上げますとともに、本調査報告書作成に当たられました東大阪商工会議所の皆様にも深く感謝の意を表します。

令和5年3月

東大阪市都市魅力産業スポーツ部



# 調査要領とその経過

## 1. 実施主体

本調査は東大阪市都市魅力産業スポーツ部の委託を受け、東大阪商工会議所が実施した。

## 2. 名 称

『東大阪市製造業に関する実態・ニーズ調査』

## 3. 目 的

コロナ禍で環境が激変している市内製造業の景況感や抱える課題、今後の事業展開の方向性等を調査・分析する事で、必要な支援策を検討する際の基礎資料とするために本調査を実施するものである。

## 4. 調査期間

令和4年7月～令和4年9月

## 5. 調査対象

東大阪市内在所で製造業を営む事業所から無作為抽出で合計2,700社を本調査の対象とした。

有効回答者数 425社 回収率 15.7%

## 6. 調査方法

調査対象に郵送法によるアンケート調査を行った。

## 7. 調査班

東大阪商工会議所 企画調査部

# 目 次

※はじめに

※調査要領とその経過

## I. 会社概要について

1. 設立年（個人は開業年）	1
2. 経営者の年齢	1
3. 経営者の世代	2
4. 資本金（または出資金）	2
5. 従業員数（出向社員、派遣社員は除く）	
A. 役員	3
B. 常用雇用者	
・正社員	3
・パート・アルバイト	4
C. 臨時・日雇雇用者	4
6. 業績	
A. 売上高（前期実績と前々期実績の比較）	5
B. 受注量（前期と今期の見込みの比較）	5
C. 受注単価（前期と今期の見込みの比較）	6
D. 営業利益（前期と今期の見込みの比較）	6
7. 主な業種	7
8. 保有する技術	7
9. 強みと弱み	
A. 強み	8
B. 弱み	8

## II. 事業の現状について

10. 特筆すべき事業内容	
A. 特許等知的財産権の有無	9
B. 高シェアの製品・部品等の有無	9
C. 独自技術の有無	9
D. 高シェア製品や独自技術などの今後の活用	9
11. 事業形態	10
12. 前期1年間における新規顧客の獲得の有無	11
13. デジタル化に係る取組について	11
14. ITツール・サービスの利活用状況	12
15. IT・自動化について関心のある分野	13
16. 自社で既に完了したデジタル化の分野	13
17. ITの導入・利用を進める際の課題	14
18. 製造現場におけるIoT（センサ・RFID等）導入状況	
A. 現状（導入している分野）	15
B. 今後の導入意向（導入したい分野）	15
C. 導入に向けた課題	16
19. 東大阪市内で操業するうえでの課題	17

<b>Ⅲ. 今後の経営方針について</b>	
20. 3～5年先の事業の見通し	18
21. 今後3年間に力を入れていく事業	19
22. 事業承継の現状	20
23. 事業承継の課題	21
<b>Ⅳ. 新たな事業展開への取組について</b>	
24. 新たな事業展開への現在の取組状況	22
25. 新技術・新製品開発における問題	23
26. 販路開拓における問題	24
27. 拡大したい販路開拓先	25
28. 異業種連携・産学連携・オープンイノベーションへの取り組み	
A. 今後希望する連携先（継続も含む）	26
B. 連携により期待する効果等	27
29. 今後注力したい領域	
A. 取組実施中の領域	28
B. 検討中・希望する領域	29
30. 新分野に取り組む上での課題	30
<b>Ⅴ. 人材育成について</b>	
31. 人材育成の実施状況	31
32. 人材育成が必要な階層	31
33. 人材の育成を実施しない理由	32
34. 社員に求める業務スキル	33
35. 社員に求める技術スキル	34
<b>Ⅵ. 雇用・採用について</b>	
36. 人員の過不足感	35
37. 不足している人材	35
38. 人材充足のための対応	
A. 女性の雇用拡大	36
B. シニアの再雇用・定年延長・定年の廃止	36
C. 外国人の雇用拡大	37
D. 障がい者の雇用拡大	37
E. その他の取組	37
39. 最近5年間の採用状況	
A. 新卒採用	38
B. 中途採用	38
40. 外国人の採用にあたり、自社が考える課題	39

<b>VII. 職場環境並びに働き方改革について</b>	
4 1. 快適な環境づくりにおいて取り組んでいる事	
A. 有給休暇の取得促進	4 0
B. パワーハラスメント防止措置	4 0
C. 改正育児・介護休業法への対応	4 1
D. バリアフリーへの対応	4 1
E. 休憩を目的としたスペースの確保	4 2
4 2. 休憩スペースの確保について	
A. 休憩を目的としたスペースの利用頻度	4 2
B. 休憩場所	4 3
4 3. 在宅勤務・テレワークの導入	4 3
4 4. 在宅勤務・テレワークにおける業務内容	4 4
<b>VIII. 事業所等の新築または設備投資について</b>	
4 5. 東大阪市内での事業所等の新築・増築または設備投資の予定	4 5
4 6. 建物を除く、設備投資の予定規模 (3年以内の投資見込みがある場合)	4 5
4 7. 工場や事業所等の立地選定に際し、重要視する条件	4 6
<b>IX. カーボンニュートラルについて</b>	
4 8. 工場、事業所等での事業活動に伴う カーボンニュートラルへの取組について	4 7
4 9. カーボンニュートラルに取り組む上での課題	4 8
<b>X. 産業振興施策の利用状況について</b>	
5 0. 東大阪市の産業振興施策の利用	4 9
5 1. 利用したことがない理由	4 9
5 2. 今後、東大阪시에期待する支援施策	5 0
5 3. 東大阪市の産業振興施策への要望	5 2
<b>XI. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について</b>	
5 4. 売上への影響	5 3
<b>XII. 先行き見通しについて</b>	
5 5. 今後自社に影響を及ぼすと思われる事象	5 5
5 6. 問5 4・問5 5の各項目における自社への具体的な影響	5 6
<b>XIII. 総括</b>	6 1

《調査票》

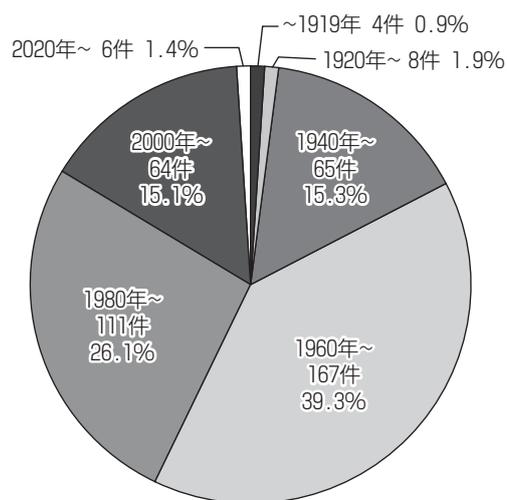
# I. 会社概要について

## 1. 設立年（個人は開業年）

	～1919年	1920年～	1940年～	1960年～	1980年～	2000年～	2020年～	回答者数
回答数	4	8	65	167	111	64	6	425
割合	0.9%	1.9%	15.3%	39.3%	26.1%	15.1%	1.4%	100.0%

設立年（個人は開業年）について尋ねたところ、「1960年～」が39.3%と最も多く、以下「1980年～」(26.1%)、「1940年～」(15.3%)、「2000年～」(15.1%)、「1920年～」(1.9%)、「2020年～」(1.4%)、「～1919年」(0.9%)と続いている。

【問1】 設立年(個人は開業年)

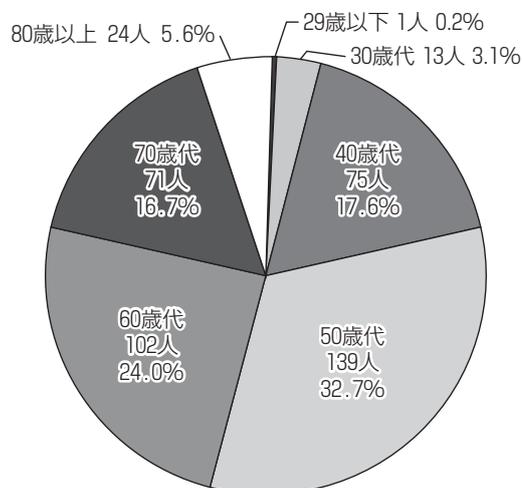


## 2. 経営者の年齢

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	回答数
回答数	1	13	75	139	102	71	24	425
割合	0.2%	3.1%	17.6%	32.7%	24.0%	16.7%	5.6%	100.0%

経営者の年齢について尋ねたところ、「50歳代」が32.7%と最も多く、以下「60歳代」(24.0%)、「40歳代」(17.6%)、「70歳代」(16.7%)、「80歳以上」(5.6%)、「30歳代」(3.1%)、「29歳以下」(0.2%)と続いている。

【問2】 経営者の年齢

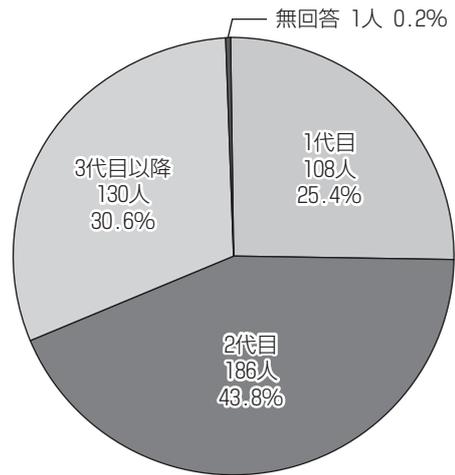


### 3. 経営者の世代

	1代目(創業者)	2代目	3代目以降	無回答	回答者数
回答数	108	186	130	1	425
割合	25.4%	43.8%	30.6%	0.2%	100.0%

経営者の世代について尋ねたところ、「2代目」が43.8%と最も多く、以下「3代目以降」(30.6%)、「1代目(創業者)」(25.4%)と続いている。

【問3】 経営者の世代

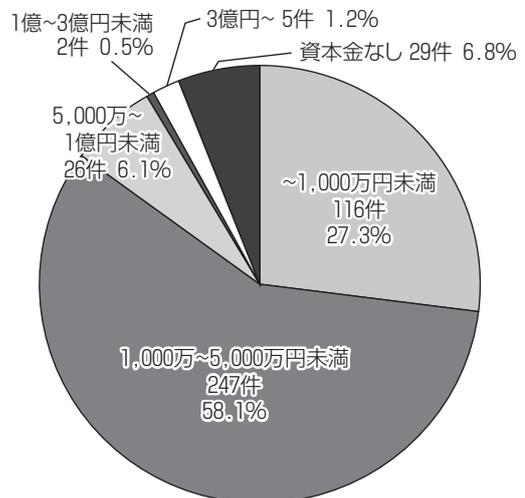


### 4. 資本金 (または出資金)

	~1,000万円未満	1,000万~5,000万円未満	5,000万~1億円未満	1億~3億円未満	3億円~	資本金なし	回答者数
回答数	116	247	26	2	5	29	425
割合	27.3%	58.1%	6.1%	0.5%	1.2%	6.8%	100.0%

資本金 (または出資金) について尋ねたところ、「1,000万~5,000万円未満」が58.1%と最も多く、以下「~1,000万円未満」(27.3%)、「資本金なし」(6.8%)、「5,000万~1億円未満」(6.1%)、「3億円~」(1.2%)、「1億~3億円未満」(0.5%)と続いている。

【問4】 資本金(または出資金)

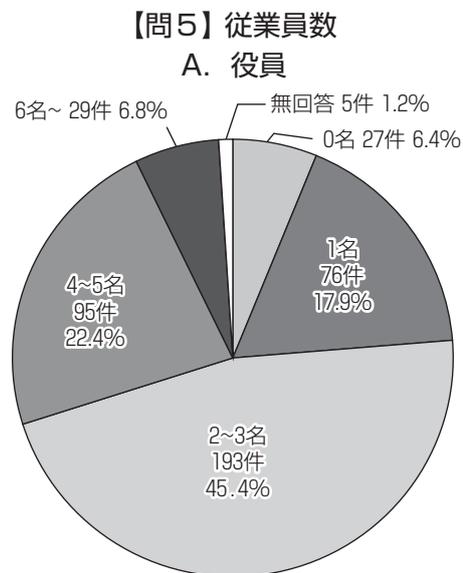


## 5. 従業員数（出向社員、派遣社員を除く）

### A. 役員

	0名	1名	2～3名	4～5名	6名～	無回答	回答者数
回答数	27	76	193	95	29	5	425
割合	6.4%	17.9%	45.4%	22.4%	6.8%	1.2%	100.0%

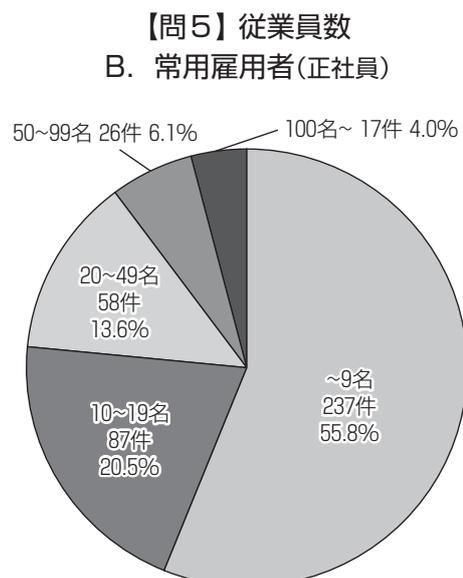
従業員数（出向社員、派遣社員を除く）について尋ねたところ、まず『役員』については、「2～3名」が45.4%と最も多く、半数近くを占めた。以下「4～5名」(22.4%)、「1名」(17.9%)、「6名～」(6.8%)、「0名」(6.4%)と続いている。



### B. 常用雇用者（正社員）

	～9名	10～19名	20～49名	50～99名	100名～	回答者数
回答数	237	87	58	26	17	425
割合	55.8%	20.5%	13.6%	6.1%	4.0%	100.0%

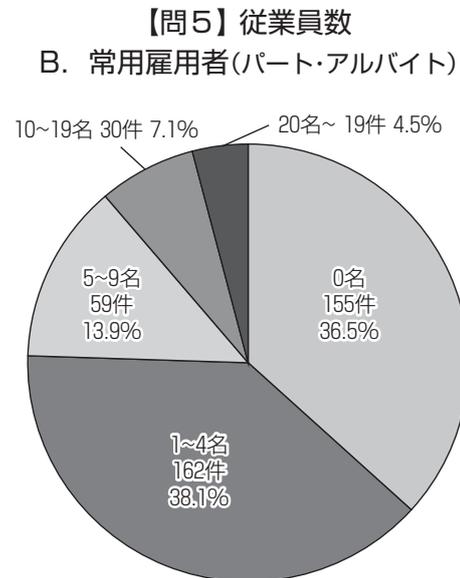
次に『常用雇用者』については、まず正社員は「～9名」が55.8%と最も多く、半数以上を占めた。以下「10～19名」(20.5%)、「20～49名」(13.6%)、「50～99名」(6.1%)、「100名～」(4.0%)と続いている。



## B. 常用雇用者（パート・アルバイト）

	0名	1~4名	5~9名	10~19名	20名~	回答者数
回答数	155	162	59	30	19	425
割合	36.5%	38.1%	13.9%	7.1%	4.5%	100.0%

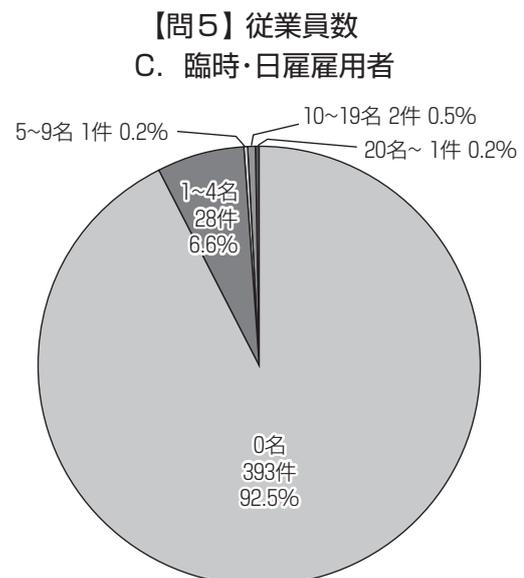
『常用雇用者』のパート・アルバイトについては、「1~4名」が38.1%と最も多く、以下「0名」(36.5%)、「5~9名」(13.9%)、「10~19名」(7.1%)、「20名~」(4.5%)と続いている。パート・アルバイトを雇っていない企業が3割超を占めている。



## C. 臨時・日雇雇用者

	0名	1~4名	5~9名	10~19名	20名~	回答者数
回答数	393	28	1	2	1	425
割合	92.5%	6.6%	0.2%	0.5%	0.2%	100.0%

次に『臨時・日雇雇用者』については、「0名」が92.5%と最も多く、ほとんどの企業が臨時・日雇雇用者を雇用していないことがわかる。以下「1~4名」(6.6%)、「10~19名」(0.5%)、「5~9名」(0.2%)、「20名~」(0.2%)と続いている。



## 6. 業績

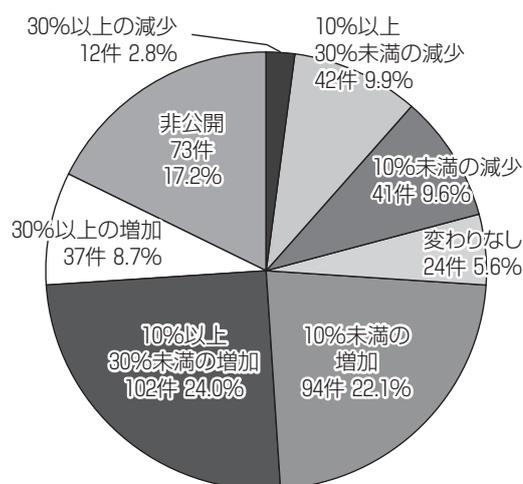
### A. 売上高（前期実績と前々期実績の比較）

	30%以上の減少	10%以上30%未満の減少	10%未満の減少	変わりなし	10%未満の増加	10%以上30%未満の増加	30%以上の増加	非公開	回答者数
回答数	12	42	41	24	94	102	37	73	425
割合	2.8%	9.9%	9.6%	5.6%	22.1%	24.0%	8.7%	17.2%	100.0%

業績について尋ねたところ、前期と前々期の売上を比較すると「10%以上30%未満の増加」が24.0%と最も多く、以下「10%未満の増加」(22.1%)、「10%以上30%未満の減少」(9.9%)、「10%未満の減少」(9.6%)等が続いている。尚、「非公開」とした企業が17.2%となっている。また、減少した企業は22.3%であったのに対し、増加した企業は54.8%と約2.5倍であった。

### 【問6】業績

#### A. 売上高(前期実績と前々期実績の比較)



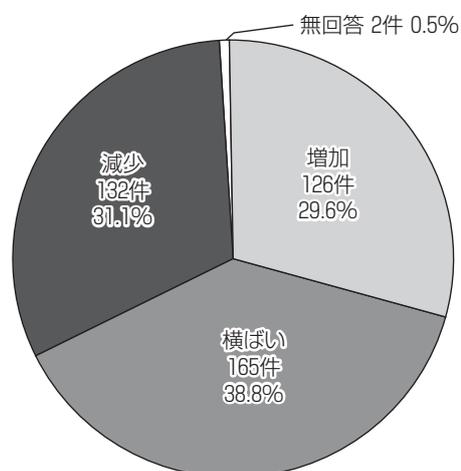
### B. 受注量（前期と今期の見込みの比較）

	増加	横ばい	減少	無回答	回答者数
回答数	126	165	132	2	425
割合	29.6%	38.8%	31.1%	0.5%	100.0%

受注量について、前期と今期の見込みの比較を尋ねたところ、「横ばい」が38.8%と最も多く、以下「減少」(31.1%)、「増加」(29.6%)と続いている。

### 【問6】業績

#### B. 受注量(前期と今期の見込みの比較)



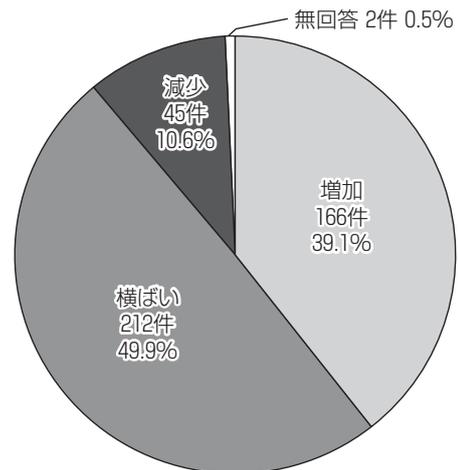
### C. 受注単価（前期と今期の見込みの比較）

	増加	横ばい	減少	無回答	回答者数
回答数	166	212	45	2	425
割合	39.1%	49.9%	10.6%	0.5%	100.0%

受注単価について、前期と今期の見込みの比較を尋ねたところ、「横ばい」が49.9%と最も多く、以下「増加」(39.1%)、「減少」(10.6%)と続いている。

#### 【問6】業績

### C. 受注単価(前期と今期の見込みの比較)



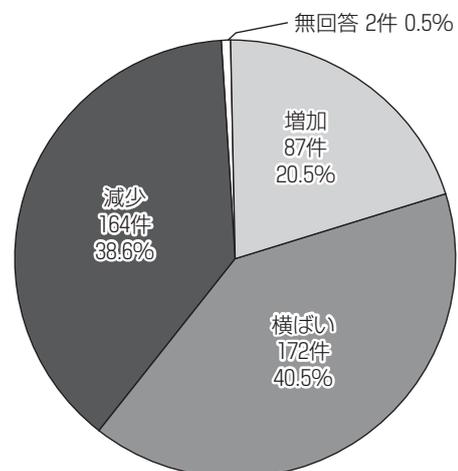
### D. 営業利益（前期と今期の見込みの比較）

	増加	横ばい	減少	無回答	回答者数
回答数	87	172	164	2	425
割合	20.5%	40.5%	38.6%	0.5%	100.0%

営業利益について、前期と今期の見込みの比較を尋ねたところ、「横ばい」が40.5%と最も多く、以下「減少」(38.6%)、「増加」(20.5%)と続いている。

#### 【問6】業績

### D. 営業利益(前期と今期の見込みの比較)



## 7. 主な業種

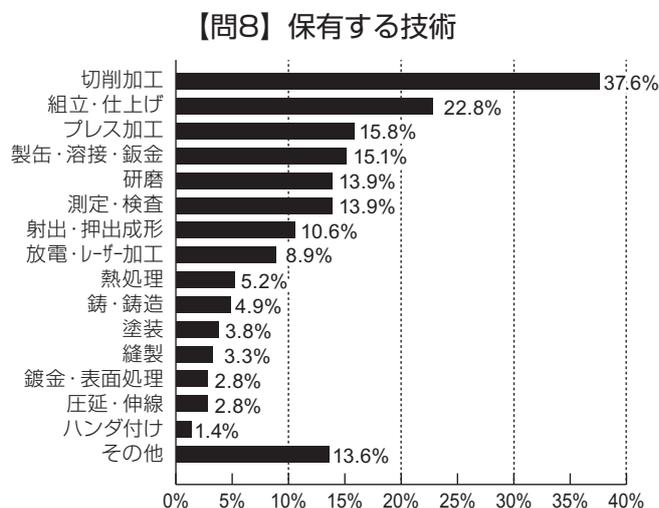
	飲・食料品	繊維製品	木製品	家具	紙・紙製品	印刷	化学	プラスチック
回答数	8	9	6	3	13	25	10	64
割合	1.9%	2.1%	1.4%	0.7%	3.1%	5.9%	2.4%	15.1%
	ゴム製品	皮革製品	窯業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用機械	生産用機械
回答数	3	3	2	14	19	179	8	29
割合	0.7%	0.7%	0.5%	3.3%	4.5%	42.1%	1.9%	6.8%
	業務用機械	電子部品	電気機械	情報通信機械	輸送用機械	その他	回答者数	
回答数	6	2	16	1	4	1	425	
割合	1.4%	0.5%	3.8%	0.2%	0.9%	0.2%	100.0%	

主な業種について尋ねたところ、「金属製品」が42.1%と最も多く、以下「プラスチック」(15.1%)、「生産用機械」(6.8%)、「印刷」(5.9%)、「非鉄金属」(4.5%)、「電気機械」(3.8%)、「鉄鋼」(3.3%)、「紙・紙製品」(3.1%)、「化学」(2.4%)、「繊維製品」(2.1%)等が続いている。

## 8. 保有する技術（回答3つまで）

	製缶・溶接・鋁金	プレス加工	鋳・鍛造	圧延・伸線	切削加工	研磨
回答数	64	67	21	12	160	59
割合	15.1%	15.8%	4.9%	2.8%	37.6%	13.9%
	放電・レーザー加工	熱処理	鍍金・表面処理	測定・検査	組立・仕上げ	塗装
回答数	38	22	12	59	97	16
割合	8.9%	5.2%	2.8%	13.9%	22.8%	3.8%
	ハンダ付け	射出・押出成形	縫製	その他	回答者数	
回答数	6	45	14	58	425	
割合	1.4%	10.6%	3.3%	13.6%	100.0%	

保有する技術について尋ねたところ、「切削加工」が37.6%と最も多く、以下「組立・仕上げ」(22.8%)、「プレス加工」(15.8%)、「製缶・溶接・鋁金」(15.1%)、「研磨」(13.9%)、「測定・検査」(13.9%)、「射出・押出成形」(10.6%)等が続いている。

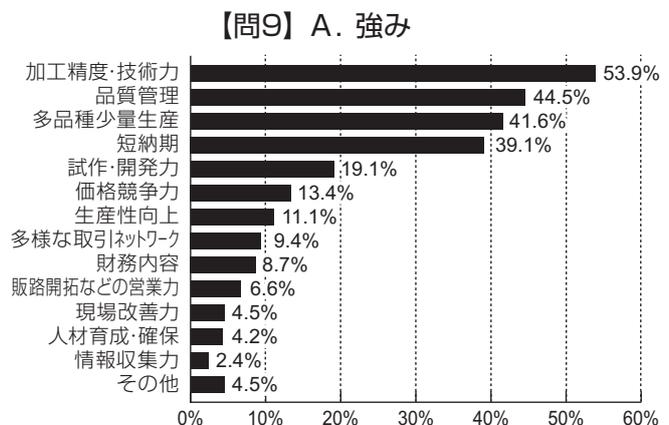


## 9. 強みと弱み（回答各3つまで）

### A. 強み

	品質管理	加工精度・技術力	短納期	生産性向上	試作・開発力
回答数	189	229	166	47	81
割合	44.5%	53.9%	39.1%	11.1%	19.1%
	多品種少量生産	人材育成・確保	価格競争力	販路開拓などの営業力	情報収集力
回答数	177	18	57	28	10
割合	41.6%	4.2%	13.4%	6.6%	2.4%
	現場改善力	多様な取引ネットワーク	財務内容	その他	回答者数
回答数	19	40	37	19	425
割合	4.5%	9.4%	8.7%	4.5%	100.0%

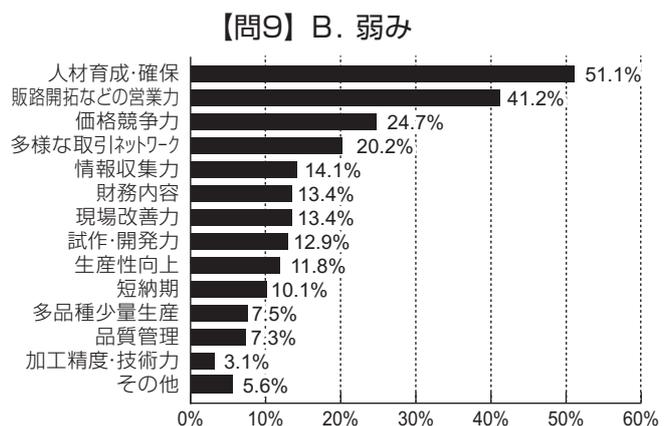
自社の強みについて尋ねたところ、「加工精度・技術力」が53.9%と最も多く、以下「品質管理」（44.5%）、「多品種少量生産」（41.6%）、「短納期」（39.1%）、「試作・開発力」（19.1%）、「価格競争力」（13.4%）、「生産性向上」（11.1%）、「多様な取引ネットワーク」（9.4%）等が続いている。



### B. 弱み

	品質管理	加工精度・技術力	短納期	生産性向上	試作・開発力
回答数	31	13	43	50	55
割合	7.3%	3.1%	10.1%	11.8%	12.9%
	多品種少量生産	人材育成・確保	価格競争力	販路開拓などの営業力	情報収集力
回答数	32	217	105	175	60
割合	7.5%	51.1%	24.7%	41.2%	14.1%
	現場改善力	多様な取引ネットワーク	財務内容	その他	回答者数
回答数	57	86	57	24	425
割合	13.4%	20.2%	13.4%	5.6%	100.0%

自社の弱みについて尋ねたところ、「人材育成・確保」が51.1%と最も多く、以下「販路開拓などの営業力」（41.2%）、「価格競争力」（24.7%）、「多様な取引ネットワーク」（20.2%）、「情報収集力」（14.1%）、「財務内容」（13.4%）、「現場改善力」（13.4%）、「試作・開発力」（12.9%）、「生産性向上」（11.8%）、「短納期」（10.1%）等が続いている。



## II. 事業の現状について

### 10. 特筆すべき事業内容

#### A. 特許等知的財産権の有無

	あり	なし	回答者数
回答数	102	323	425
割合	24.0%	76.0%	100.0%

特筆すべき事業内容について尋ねたところ、まず『特許等知的財産権の有無』については、「あり」と回答した企業は24.0%であった。

#### B. 高シェアの製品・部品等の有無

	あり	なし	回答者数
回答数	135	290	425
割合	31.8%	68.2%	100.0%

『高シェアの製品・部品等の有無』については、「あり」と回答した企業は31.8%と3割を超えた。

#### C. 独自技術の有無

	あり	なし	無回答	回答者数
回答数	212	212	1	425
割合	49.9%	49.9%	0.2%	100.0%

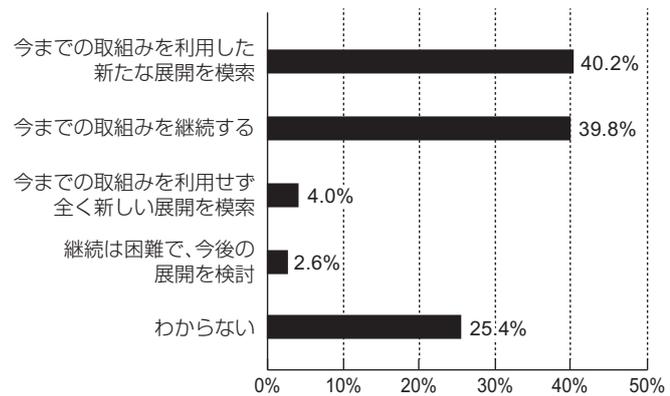
『独自技術の有無』については、「あり」と回答した企業は49.9%と5割に近い割合を占めた。

#### D. 高シェア製品や独自技術などの今後の活用（複数回答）

	回答数	割合
今までの取組みを継続する	169	39.8%
今までの取組みを利用した新たな展開を模索	171	40.2%
今までの取組みを利用せず全く新しい展開を模索	17	4.0%
継続は困難で、今後の展開を検討	11	2.6%
わからない	108	25.4%
回答者数	425	100.0%

『高シェア製品や独自技術などの今後の活用』については、「今までの取組みを利用した新たな展開を模索」が40.2%と最も多く、以下「今までの取組みを継続する」(39.8%)、「わからない」(25.4%)等が続いており、今後も今までの取組みを何らかの形で利用するという回答が8割以上を占めた。

【問10】 特筆すべき事業内容  
D. 高シェア製品や独自技術などの今後の活用

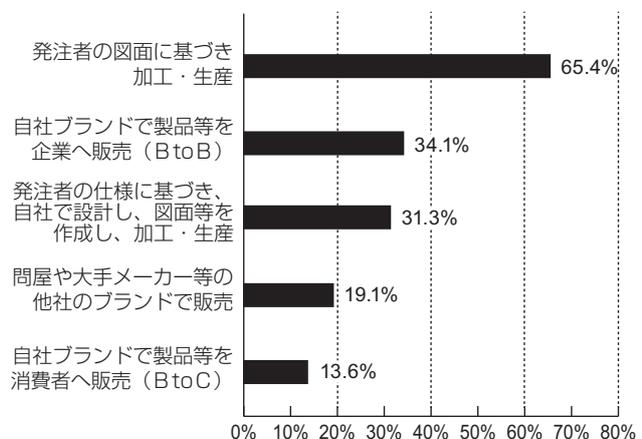


11. 事業形態（複数回答）

	回答数	割合
自社ブランドで製品等を企業へ販売（BtoB）	145	34.1%
自社ブランドで製品等を消費者へ販売（BtoC）	58	13.6%
問屋や大手メーカー等の他社のブランドで販売	81	19.1%
発注者の仕様に基づき、自社で設計し、図面等を作成し、加工・生産	133	31.3%
発注者の図面に基づき加工・生産	278	65.4%
回答者数	425	100.0%

事業形態について尋ねたところ、「発注者の図面に基づき加工・生産」が65.4%と最も多く、以下「自社ブランドで製品等を企業へ販売（B to B）」(34.1%)、「発注者の仕様に基づき、自社で設計し、図面等を作成し、加工・生産」(31.3%)、「問屋や大手メーカー等の他社のブランドで販売」(19.1%)、「自社ブランドで製品等を消費者へ販売（B to C）」(13.6%)と続いている。

【問11】 事業形態

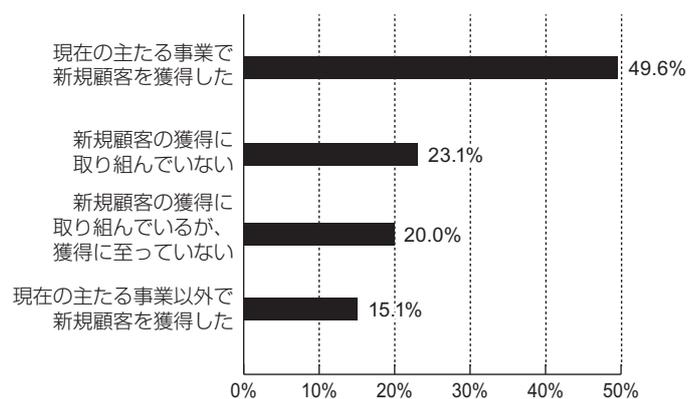


## 12. 前期1年間における新規顧客の獲得の有無（複数回答）

	回答数	割合
現在の主たる事業で新規顧客を獲得した	211	49.6%
現在の主たる事業以外で新規顧客を獲得した	64	15.1%
新規顧客の獲得に取り組んでいるが、獲得に至っていない	85	20.0%
新規顧客の獲得に取り組んでいない	98	23.1%
回答者数	425	100.0%

前期1年間における新規顧客の獲得の有無について尋ねたところ、「現在の主たる事業で新規顧客を獲得した」が49.6%と最も多く、半数近くを占めた。以下「新規顧客の獲得に取り組んでいない」（23.1%）、「新規顧客の獲得に取り組んでいるが、獲得に至っていない」（20.0%）、「現在の主たる事業以外で新規顧客を獲得した」（15.1%）と続いている。

【問12】 前期1年間における新規顧客の獲得の有無

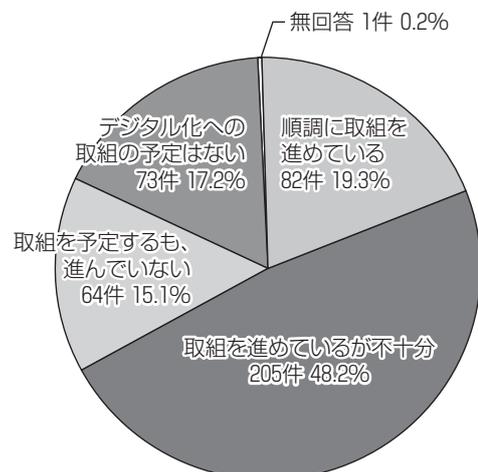


## 13. デジタル化に係る取組について

	回答数	割合
順調に取組を進めている	82	19.3%
取組を進めているが不十分	205	48.2%
取組を予定するも、進んでいない	64	15.1%
デジタル化への取組の予定はない	73	17.2%
無回答	1	0.2%
回答者数	425	100.0%

デジタル化に係る取組について尋ねたところ、「取組を進めているが不十分」が48.2%と最も多く、半数近くを占めた。以下「順調に取組を進めている」（19.3%）、「デジタル化への取組の予定はない」（17.2%）、「取組を予定するも、進んでいない」（15.1%）と続いている。

【問13】 デジタル化に係る取組について

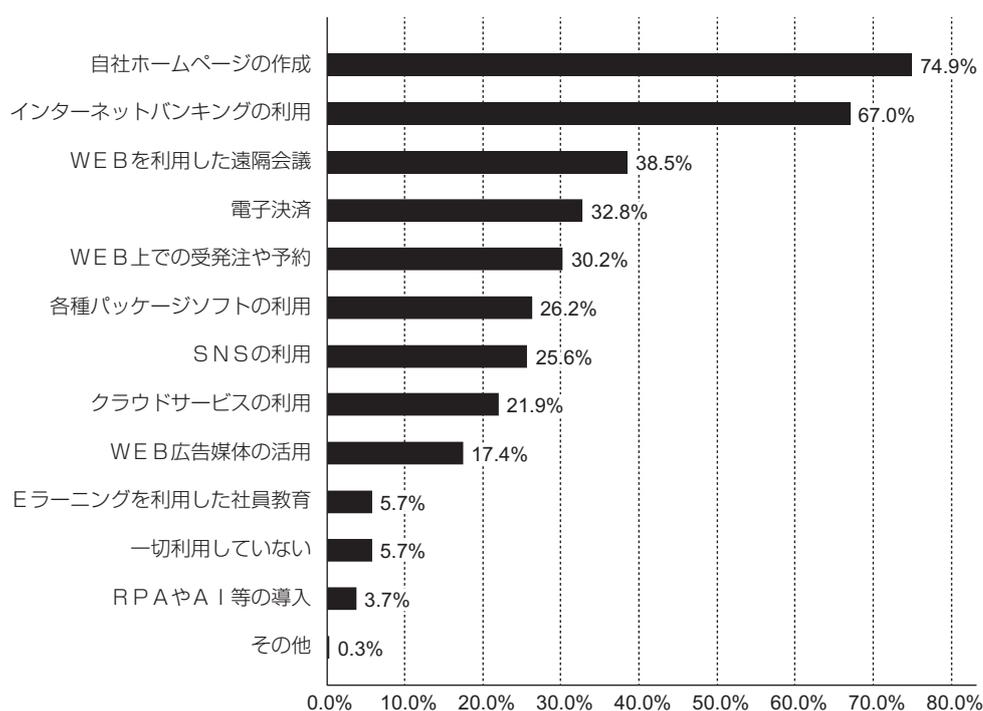


#### 14. ITツール・サービスの利活用状況（複数回答）

	回答数	割合
自社ホームページの作成	263	74.9%
WEB広告媒体の活用	61	17.4%
WEB上での受発注や予約	106	30.2%
SNSの利用	90	25.6%
インターネットバンキングの利用	235	67.0%
各種パッケージソフトの利用	92	26.2%
クラウドサービスの利用	77	21.9%
WEBを利用した遠隔会議	135	38.5%
電子決済	115	32.8%
Eラーニングを利用した社員教育	20	5.7%
RPAやAI等の導入	13	3.7%
一切利用していない	20	5.7%
その他	1	0.3%
回答者数	425	100.0%

ITツール・サービスの利活用状況について尋ねたところ、「自社ホームページの作成」が74.9%と最も多く、以下「インターネットバンキングの利用」（67.0%）、「WEBを利用した遠隔会議」（38.5%）、「電子決済」（32.8%）、「WEB上での受発注や予約」（30.2%）等が続いている。

【問14】ITツール・サービスの利活用状況

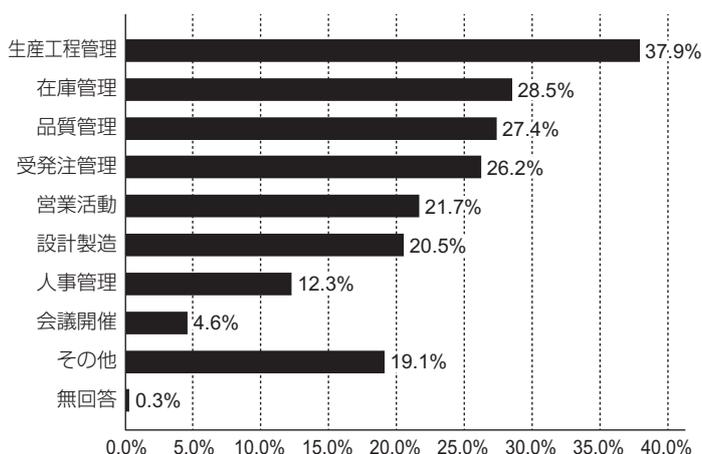


### 15. IT自動化について関心のある分野（複数回答）

	設計製造	品質管理	人事管理	会議開催	受発注管理	在庫管理
回答数	72	96	43	16	92	100
割合	20.5%	27.4%	12.3%	4.6%	26.2%	28.5%
	営業活動	生産工程管理	その他	無回答		回答者数
回答数	76	133	67	1		351
割合	21.7%	37.9%	19.1%	0.3%		100.0%

デジタル化に係る取組について「順調に取組を進めている」「取組を進めているが不十分」「取組を予定するも進んでいない」と回答した事業所にIT・自動化について関心のある分野を尋ねたところ、「生産工程管理」が37.9%と最も多く、以下「在庫管理」(28.5%)、「品質管理」(27.4%)、「受発注管理」(26.2%)、「営業活動」(21.7%)、「設計製造」(20.5%)等が続いている。

【問15】 IT・自動化について関心のある分野

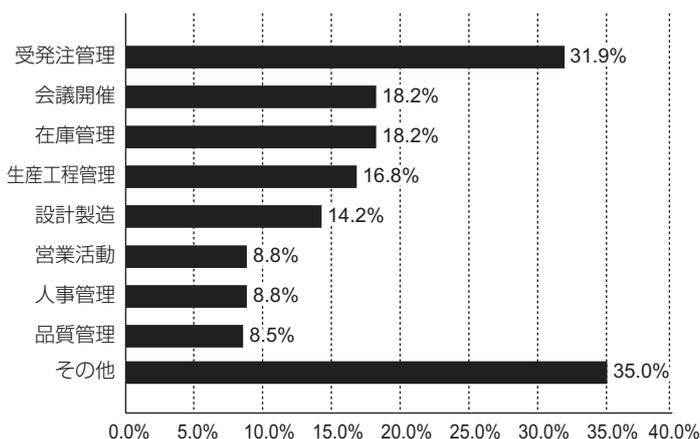


### 16. 自社で既に完了したデジタル化の分野（複数回答）

	設計製造	品質管理	人事管理	会議開催	受発注管理
回答数	50	30	31	64	112
割合	14.2%	8.5%	8.8%	18.2%	31.9%
	在庫管理	営業活動	生産工程管理	その他	回答者数
回答数	64	31	59	123	351
割合	18.2%	8.8%	16.8%	35.0%	100.0%

前問に引き続き既に完了したデジタル化の分野について尋ねたところ、「受発注管理」(31.9%)、「会議開催」(18.2%)、「在庫管理」(18.2%)、「生産工程管理」(16.8%)、「設計製造」(14.2%)等となっている。なお、「その他」が35.0%と比較的多く、デジタル化の分野は多岐に亘っているものと考えられる。

【問16】 既に完了したデジタル化の分野

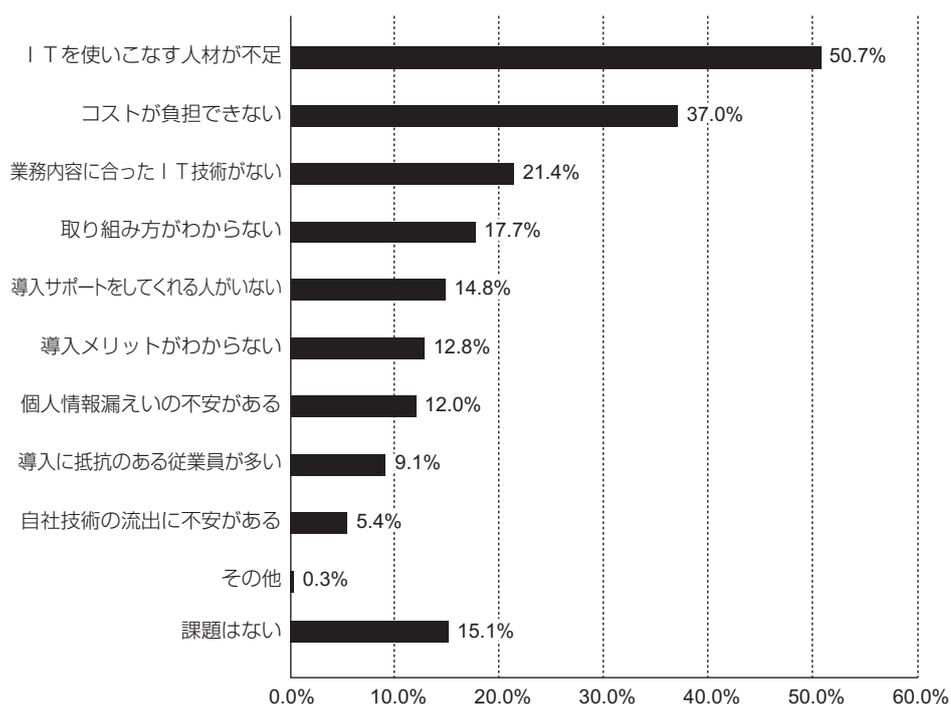


17. ITの導入・利用を進める際の課題（複数回答）

	回答数	割合
コストが負担できない	130	37.0%
導入メリットがわからない	45	12.8%
取り組み方がわからない	62	17.7%
ITを使いこなす人材が不足	178	50.7%
業務内容に合ったIT技術がない	75	21.4%
導入に抵抗のある従業員が多い	32	9.1%
導入サポートをしてくれる人がいない	52	14.8%
個人情報漏えいの不安がある	42	12.0%
自社技術の流出に不安がある	19	5.4%
その他	1	0.3%
課題はない	53	15.1%
回答者数	351	100.0%

ITの導入・利用を進める際の課題について尋ねたところ、「ITを使いこなす人材が不足」が50.7%と最も多く、半数を超える結果となった。以下「コストが負担できない」(37.0%)、「業務内容に合ったIT技術がない」(21.4%)、「取り組み方がわからない」(17.7%)、「導入サポートをしてくれる人がいない」(14.8%)等が続いている。尚、「課題はない」との回答は15.1%見られた。

【問17】 ITの導入・利用を進める際の課題



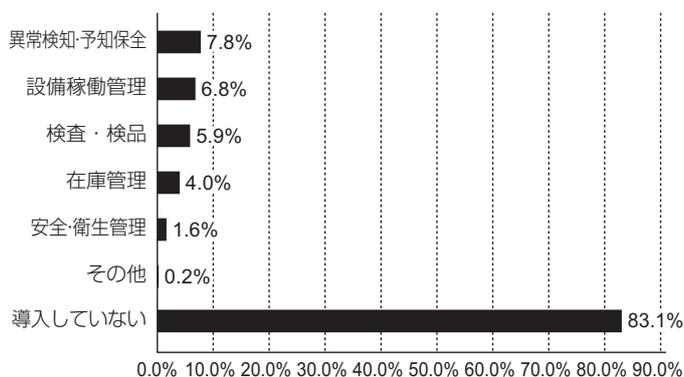
18. 製造現場におけるIoT（センサ・RFID等）導入状況（複数回答）

A. 現状（導入している分野）

	設備稼働管理	異常検知・予知保全	検査・検品	在庫管理
回答数	29	33	25	17
割合	6.8%	7.8%	5.9%	4.0%
	安全・衛生管理	その他	導入していない	回答者数
回答数	7	1	353	425
割合	1.6%	0.2%	83.1%	100.0%

製造現場におけるIoT（センサ・RFID等）導入状況について尋ねたところ、まず現状（導入している分野）については、「異常検知・予知保全」（7.8%）、「設備稼働管理」（6.8%）、「検査・検品」（5.9%）、「在庫管理」（4.0%）、「安全・衛生管理」（1.6%）、「その他」（0.2%）となっている。尚、「導入していない」が83.1%と最も多く、8割を超える結果となった。

【問18】 製造現場におけるIoT導入状況  
A. 現状



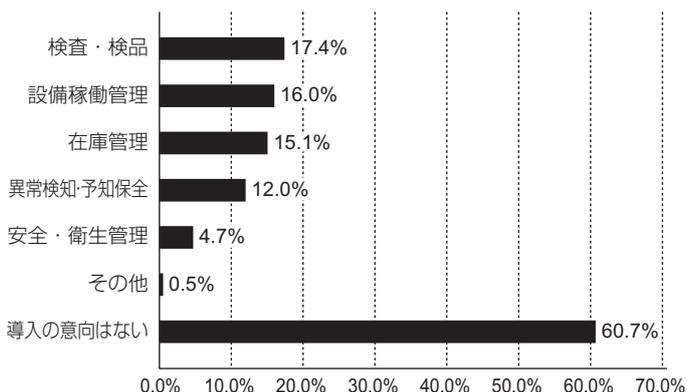
※RFIDとは、専用の電子タグを使った自動認識技術

B. 今後の導入意向（導入したい分野）

	設備稼働管理	異常検知・予知保全	検査・検品	在庫管理
回答数	68	51	74	64
割合	16.0%	12.0%	17.4%	15.1%
	安全・衛生管理	その他	導入の意向はない	回答者数
回答数	20	2	258	425
割合	4.7%	0.5%	60.7%	100.0%

今後のIoT導入の意向（導入したい分野）については、「検査・検品」（17.4%）、「設備稼働管理」（16.0%）、「在庫管理」（15.1%）、「異常検知・予知保全」（12.0%）、「安全・衛生管理」（4.7%）、「その他」（0.5%）となっている。尚、「導入の意向はない」が60.7%と6割を超えている。

【問18】 製造現場におけるIoT導入状況  
B. 今後の導入意向

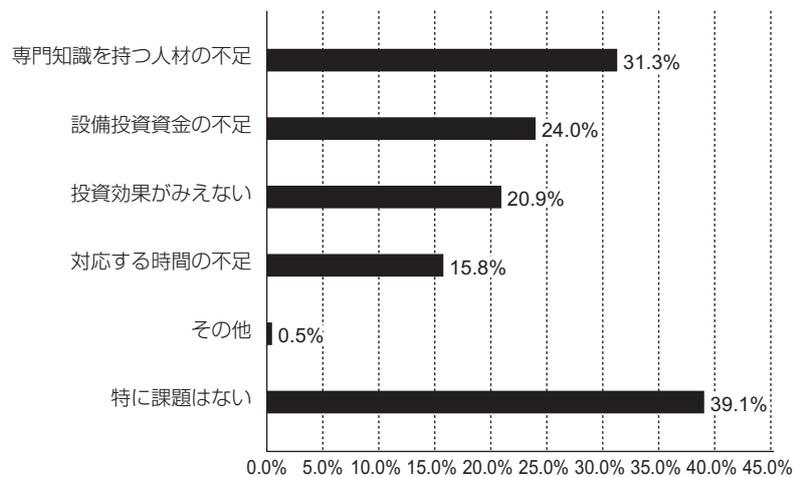


### C. 導入に向けた課題

	回答数	割合
専門知識を持つ人材の不足	133	31.3%
設備投資資金の不足	102	24.0%
対応する時間の不足	67	15.8%
投資効果がみえない	89	20.9%
その他	2	0.5%
特に課題はない	166	39.1%
回答者数	425	100.0%

I o T導入に向けた課題については、「専門知識を持つ人材の不足」(31.3%)、「設備投資資金の不足」(24.0%)、「投資効果がみえない」(20.9%)、「対応する時間の不足」(15.8%)、「その他」(0.5%)となっている。尚、「特に課題はない」との回答は39.1%であった。

【問18】 製造現場におけるI o T導入状況  
C. 導入に向けた課題

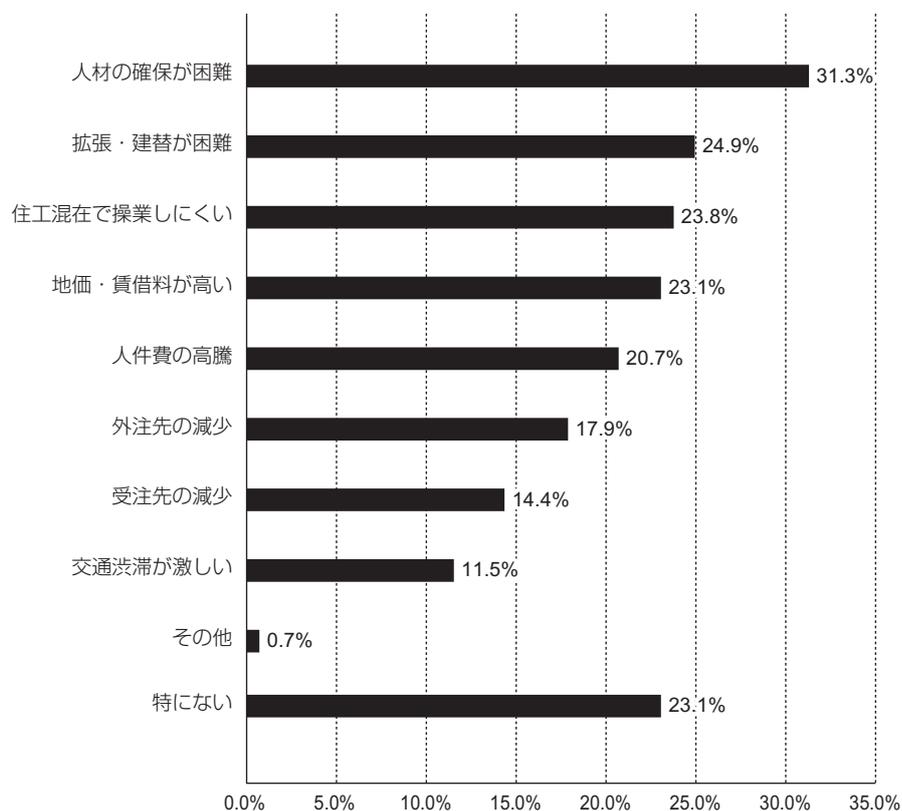


19. 東大阪市内で操業するうえでの課題（複数回答）

	回答数	割合
住工混在で操業しにくい	101	23.8%
拡張・建替が困難	106	24.9%
地価・賃借料が高い	98	23.1%
交通渋滞が激しい	49	11.5%
人件費の高騰	88	20.7%
人材の確保が困難	133	31.3%
受注先の減少	61	14.4%
外注先の減少	76	17.9%
その他	3	0.7%
特にない	98	23.1%
回答者数	425	100.0%

東大阪市内で操業するうえでの課題について尋ねたところ、「人材の確保が困難」が31.3%と最も多く、以下「拡張・建替が困難」(24.9%)、「住工混在で操業しにくい」(23.8%)、「地価・賃借料が高い」(23.1%)、「人件費の高騰」(20.7%)、「外注先の減少」(17.9%)、「受注先の減少」(14.4%)等が続いている。尚、「特にない」との回答は23.1%であった。

【問19】 東大阪市内で操業するうえでの課題



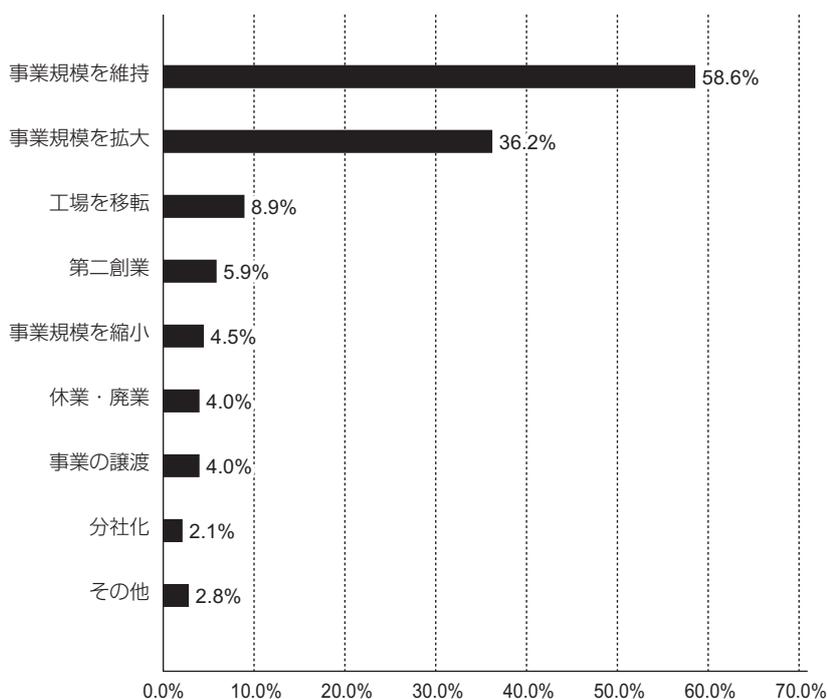
### Ⅲ. 今後の経営方針について

#### 20. 3～5年先の事業の見通し（複数回答）

	回答数	割合
事業規模を拡大	154	36.2%
事業規模を維持	249	58.6%
事業規模を縮小	19	4.5%
分社化	9	2.1%
第二創業	25	5.9%
工場を移転	38	8.9%
事業の譲渡	17	4.0%
休業・廃業	17	4.0%
その他	12	2.8%
回答者数	425	100.0%

3～5年先の事業の見通しについて尋ねたところ、「事業規模を維持」が58.6%と最も多く、半数以上を占めた。以下「事業規模を拡大」(36.2%)、「工場を移転」(8.9%)、「第二創業」(5.9%)、「事業規模を縮小」(4.5%)、「休業・廃業」(4.0%)、「事業の譲渡」(4.0%)等が続いている。

【問20】 3～5年先の事業の見通し

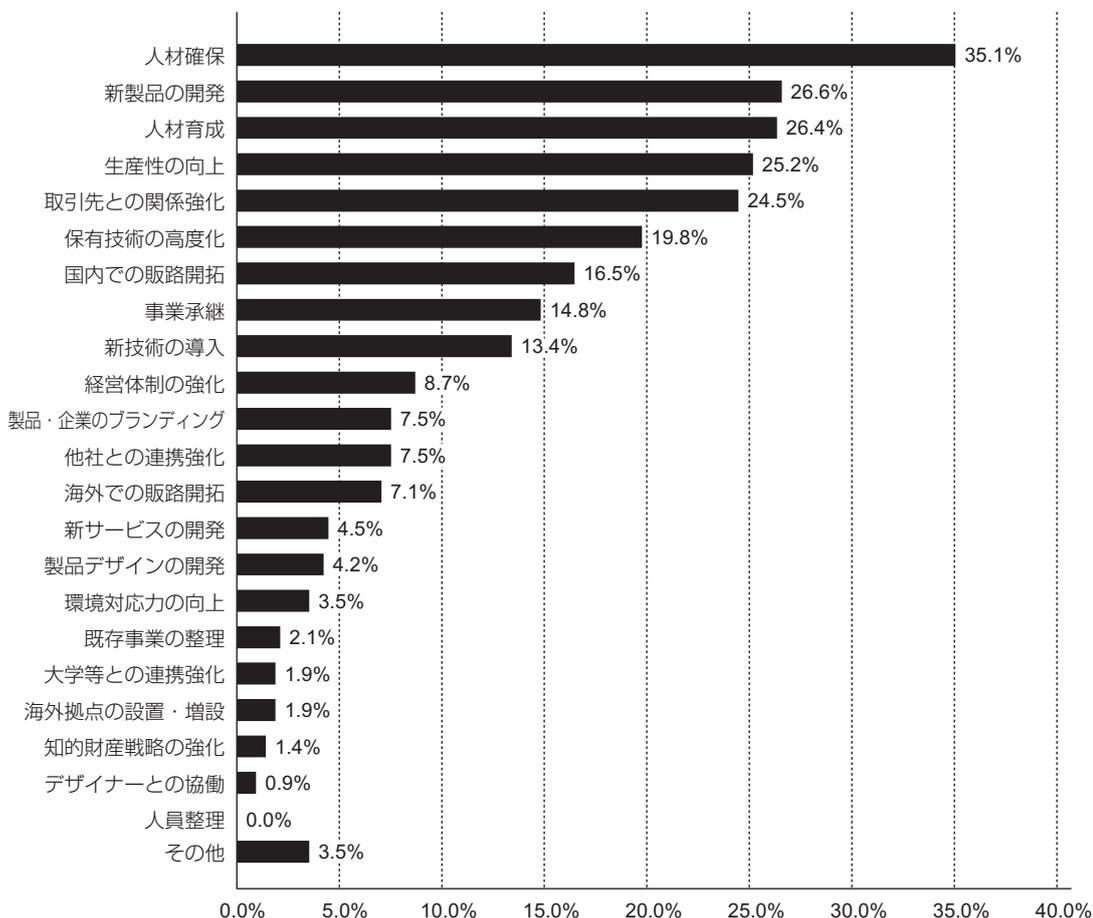


21. 今後3年間に力を入れていく事業（回答3つまで）

	回答数	割合		回答数	割合
保有技術の高度化	84	19.8%	人材育成	112	26.4%
新技術の導入	57	13.4%	人員整理	0	0.0%
新製品の開発	113	26.6%	他社との連携強化	32	7.5%
新サービスの開発	19	4.5%	大学等との連携強化	8	1.9%
製品デザインの開発	18	4.2%	デザイナーとの協働	4	0.9%
製品・企業のブランディング	32	7.5%	生産性の向上	107	25.2%
環境対応力の向上	15	3.5%	知的財産戦略の強化	6	1.4%
海外拠点の設置・増設	8	1.9%	既存事業の整理	9	2.1%
取引先との関係強化	104	24.5%	経営体制の強化	37	8.7%
国内での販路開拓	70	16.5%	事業承継	63	14.8%
海外での販路開拓	30	7.1%	その他	15	3.5%
人材確保	149	35.1%	回答者数	425	100.0%

今後3年間に力を入れていく事業について尋ねたところ、「人材確保」が35.1%と最も多く、以下「新製品の開発」(26.6%)、「人材育成」(26.4%)、「生産性の向上」(25.2%)、「取引先との関係強化」(24.5%)、「保有技術の高度化」(19.8%)、「国内での販路開拓」(16.5%)、「事業承継」(14.8%)、「新技術の導入」(13.4%)等が続いている。

【問21】 今後3年間に力を入れていく事業

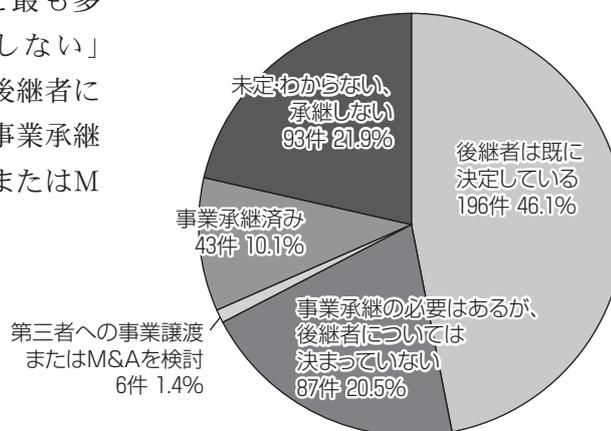


## 22. 事業承継の現状

	回答数	割合
後継者は既に決定している	196	46.1%
事業承継の必要はあるが、後継者については決まっていない	87	20.5%
第三者への事業譲渡またはM&Aを検討	6	1.4%
事業承継済み	43	10.1%
未定・わからない、承継しない	93	21.9%
回答者数	425	100.0%

事業承継の現状について尋ねたところ、「後継者は既に決定している」が46.1%と最も多く、以下「未定・わからない、承継しない」(21.9%)、「事業承継の必要はあるが、後継者については決まっていない」(20.5%)、「事業承継済み」(10.1%)、「第三者への事業譲渡またはM&Aを検討」(1.4%)と続いている。

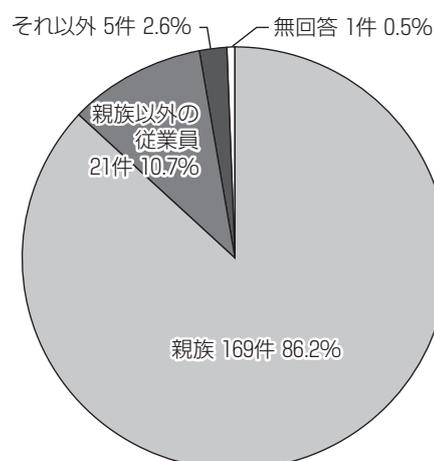
【問 22】 事業承継の現状



「後継者は既に決定している」と回答した事業所（196件）に、誰を後継者として決定したかを尋ねたところ、「親族」が86.2%と最も多く大半を占めた。以下「親族以外の従業員」(10.7%)、「それ以外」(2.6%)と続いている。

	回答数	割合
親族	169	86.2%
親族以外の従業員	21	10.7%
それ以外	5	2.6%
無回答	1	0.5%
回答者数	196	100.0%

【問 22】 事業承継の現状(後継者の属性)

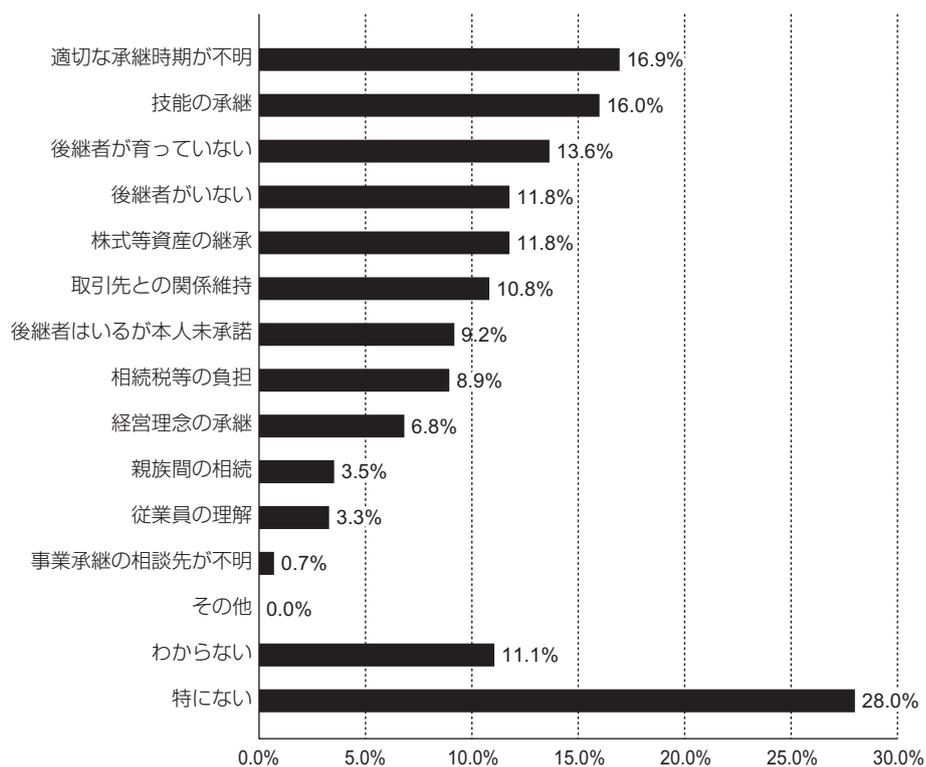


### 23. 事業承継の課題（複数回答）

	回答数	割合
後継者がいない	50	11.8%
後継者が育っていない	58	13.6%
後継者はいるが本人未承諾	39	9.2%
適切な承継時期が不明	72	16.9%
経営理念の承継	29	6.8%
技能の承継	68	16.0%
株式等資産の継承	50	11.8%
取引先との関係維持	46	10.8%
親族間の相続	15	3.5%
相続税等の負担	38	8.9%
従業員の理解	14	3.3%
事業承継の相談先が不明	3	0.7%
わからない	47	11.1%
特にない	119	28.0%
その他	0	0.0%
回答者数	425	100.0%

事業承継の課題について尋ねたところ、「適切な承継時期が不明」（16.9%）、「技能の承継」（16.0%）、「後継者が育っていない」（13.6%）、「後継者がいない」（11.8%）、「株式等資産の継承」（11.8%）、「取引先との関係維持」（10.8%）等となっている。尚、「わからない」は11.1%、「特にない」との回答は28.0%であった。

【問23】 事業承継の課題



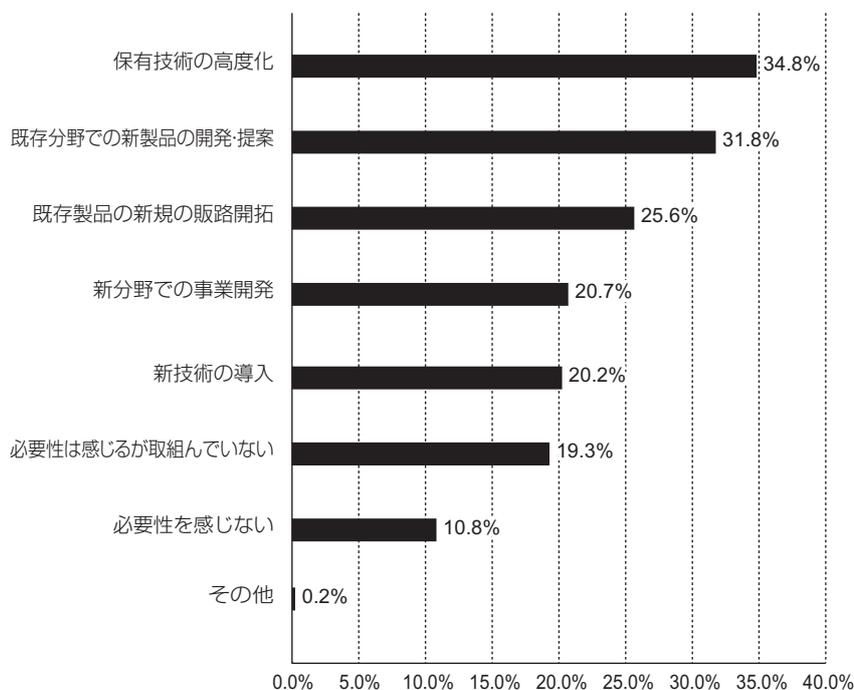
## IV. 新たな事業展開への取組について

### 24. 新たな事業展開への現在の取組状況（回答3つまで）

	回答数	割合
保有技術の高度化	148	34.8%
新技術の導入	86	20.2%
既存分野での新製品の開発・提案	135	31.8%
既存製品の新規の販路開拓	109	25.6%
新分野での事業開発	88	20.7%
必要性を感じるが取組んでいない	82	19.3%
必要性を感じない	46	10.8%
その他	1	0.2%
回答者数	425	100.0%

新たな事業展開への現在の取組状況について尋ねたところ、「保有技術の高度化」が34.8%と最も多く、以下「既存分野での新製品の開発・提案」（31.8%）、「既存製品の新規の販路開拓」（25.6%）、「新分野での事業開発」（20.7%）、「新技術の導入」（20.2%）、「必要性を感じるが取組んでいない」（19.3%）、「必要性を感じない」（10.8%）、「その他」（0.2%）と続いている。

【問24】 新たな事業展開への現在の取組状況

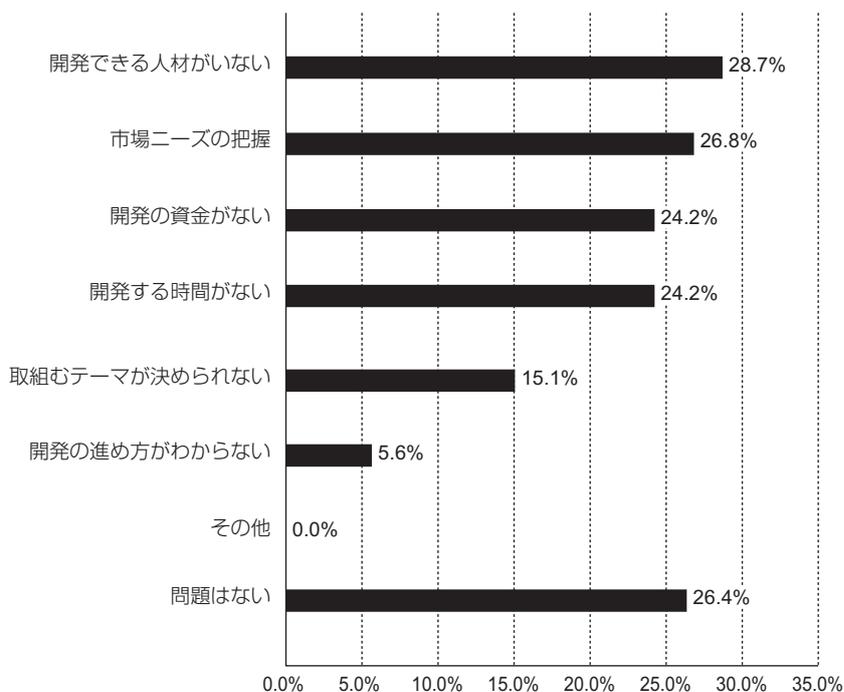


25. 新技術・新製品開発における問題（回答3つまで）

	回答数	割合
取組むテーマが決められない	64	15.1%
開発の進め方がわからない	24	5.6%
開発できる人材がいない	122	28.7%
開発の資金がない	103	24.2%
開発する時間がない	103	24.2%
市場ニーズの把握	114	26.8%
その他	0	0.0%
問題はない	112	26.4%
回答者数	425	100.0%

新技術・新製品開発における問題について尋ねたところ、「開発できる人材がいない」が28.7%と最も多く、以下「市場ニーズの把握」(26.8%)、「開発の資金がない」(24.2%)、「開発する時間がない」(24.2%)、「取組むテーマが決められない」(15.1%)、「開発の進め方がわからない」(5.6%)と続いている。尚、「問題はない」との回答は26.4%であった。

【問25】 新技術・新製品開発における問題

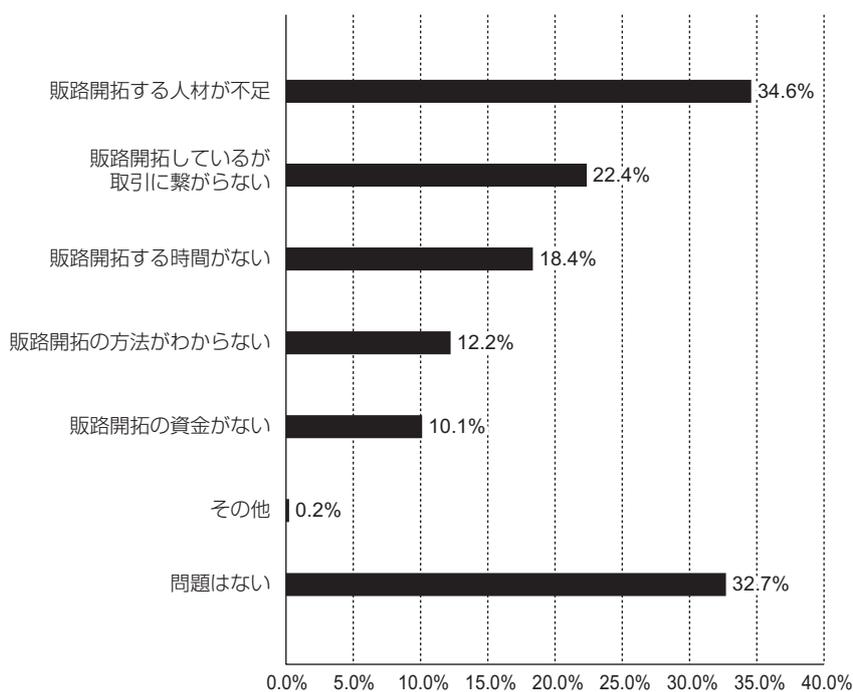


## 26. 販路開拓における問題（回答3つまで）

	回答数	割合
販路開拓の方法がわからない	52	12.2%
販路開拓する人材が不足	147	34.6%
販路開拓の資金がない	43	10.1%
販路開拓する時間がない	78	18.4%
販路開拓しているが取引に繋がらない	95	22.4%
その他	1	0.2%
問題はない	139	32.7%
回答者数	425	100.0%

販路開拓における問題について尋ねたところ、「販路開拓する人材が不足」が34.6%と最も多く、以下「販路開拓しているが取引に繋がらない」（22.4%）、「販路開拓する時間がない」（18.4%）、「販路開拓の方法がわからない」（12.2%）、「販路開拓の資金がない」（10.1%）、「その他」（0.2%）と続いている。尚、「問題はない」との回答は32.7%であった。

【問26】 販路開拓における問題

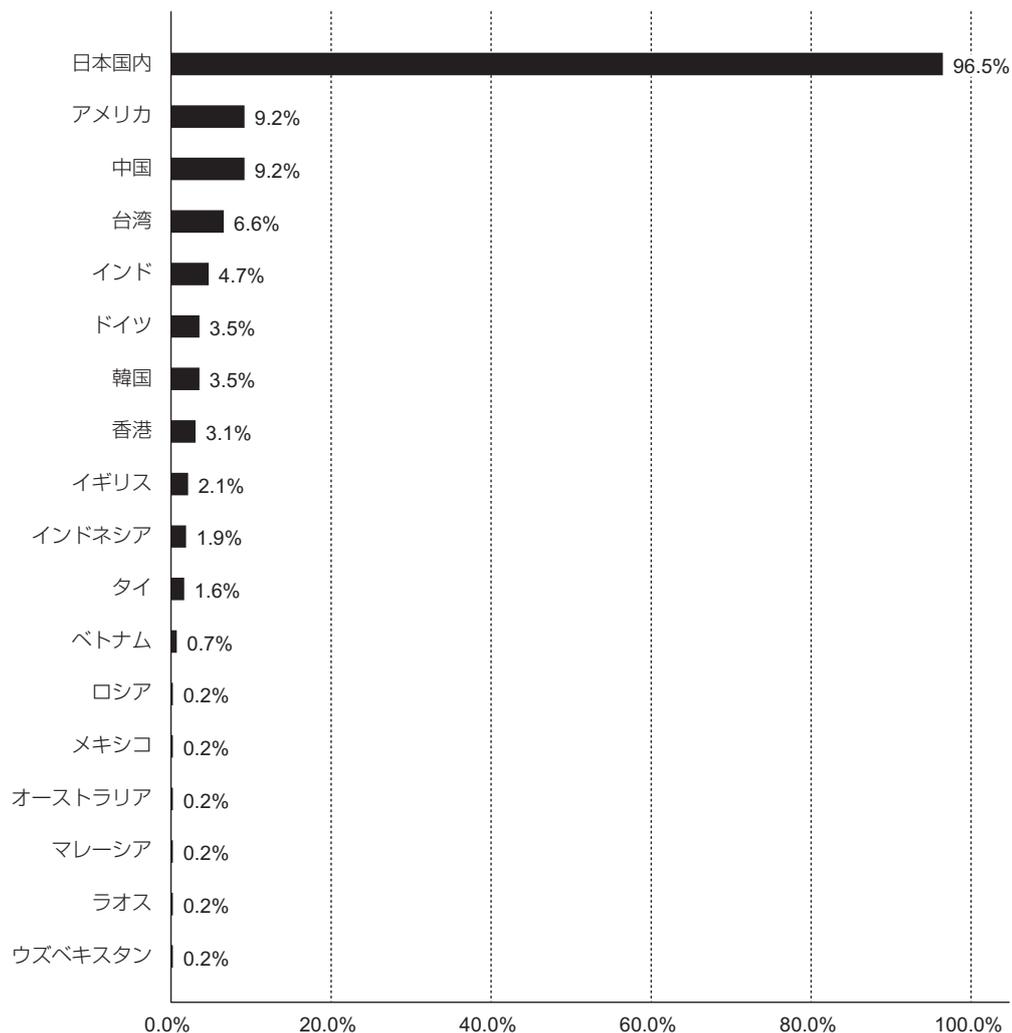


## 27. 拡大したい販路開拓先（複数回答）

	日本国内	アメリカ	中国	ドイツ	イギリス	インド	ロシア
回答数	410	39	39	15	9	20	1
割合	96.5%	9.2%	9.2%	3.5%	2.1%	4.7%	0.2%
	韓国	台湾	香港	インドネシア	タイ	ベトナム	メキシコ
回答数	15	28	13	8	7	3	1
割合	3.5%	6.6%	3.1%	1.9%	1.6%	0.7%	0.2%
	オーストラリア	マレーシア	ラオス	ウズベキスタン			回答者数
回答数	1	1	1	1			425
割合	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%			100.0%

拡大したい販路開拓先について尋ねたところ、「日本国内」が96.5%と最も多く、大半を占めた。以下「アメリカ」(9.2%)、「中国」(9.2%)、「台湾」(6.6%)、「インド」(4.7%)、「ドイツ」(3.5%)、「韓国」(3.5%)、「香港」(3.1%)、「イギリス」(2.1%)、「インドネシア」(1.9%)、「タイ」(1.6%)等が続いている。

【問27】 拡大したい販路開拓先



28. 異業種連携・産学連携・オープンイノベーションへの取り組み

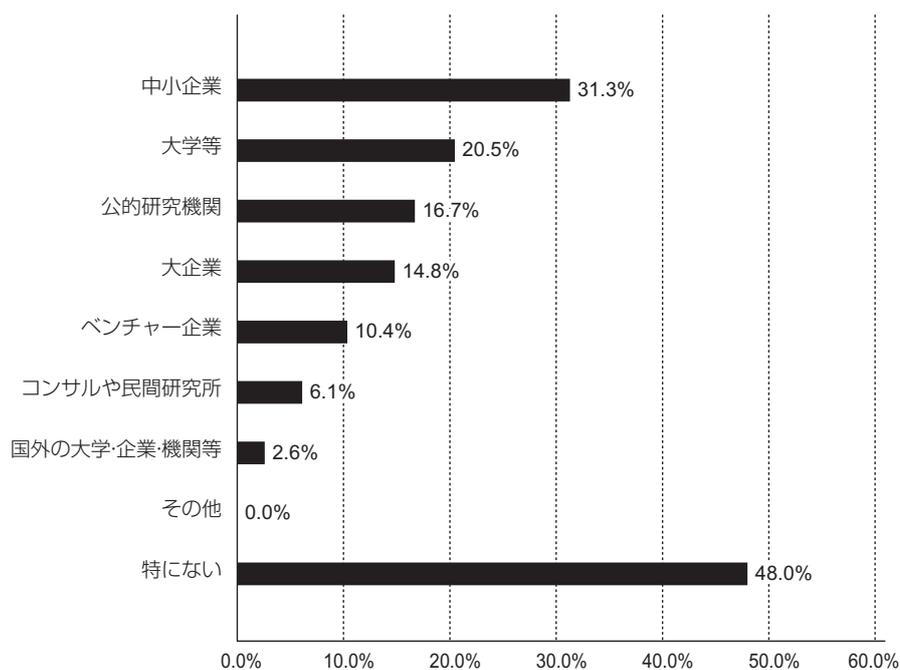
A. 今後の希望する連携先（継続も含む）（複数回答）

	回答数	割合
大学等	87	20.5%
大企業	63	14.8%
中小企業	133	31.3%
ベンチャー企業	44	10.4%
公的研究機関	71	16.7%
コンサルや民間研究所	26	6.1%
国外の大学・企業・機関等	11	2.6%
その他	0	0.0%
特にない	204	48.0%
回答者数	425	100.0%

異業種連携・産学連携・オープンイノベーションへの取り組みについて尋ねたところ、まず今後の希望する連携先（継続も含む）については、「中小企業」（31.3%）、「大学等」（20.5%）、「公的研究機関」（16.7%）、「大企業」（14.8%）、「ベンチャー企業」（10.4%）、「コンサルや民間研究所」（6.1%）、「国外の大学・企業・機関等」（2.6%）となっている。尚、「特にない」との回答は48.0%であった。

【問28】 異業種連携・産学連携・オープンイノベーションへの取り組み

A. 今後希望する連携先(継続も含む)

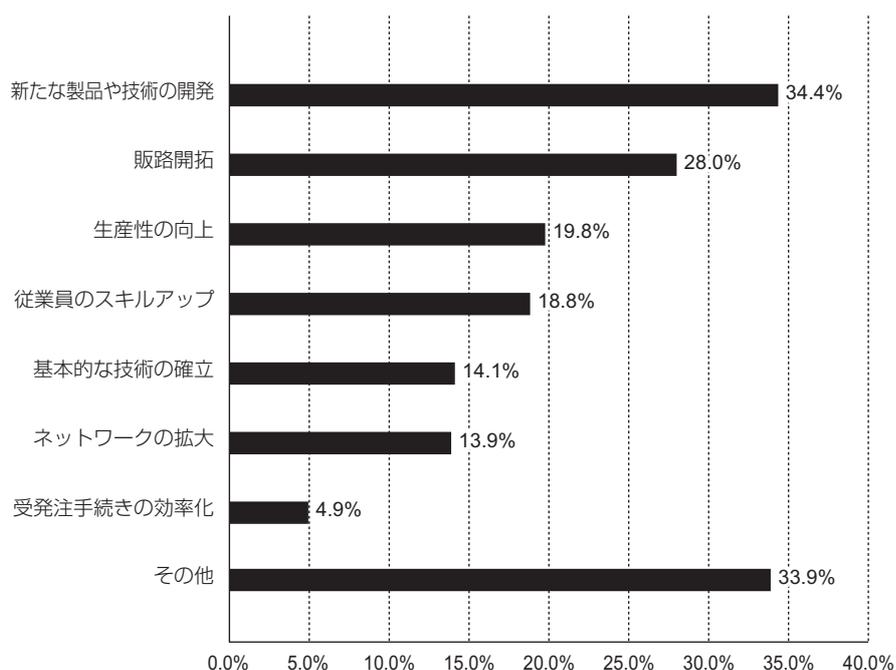


## B. 連携により期待する効果等（複数回答）

	回答数	割合
基本的な技術の確立	60	14.1%
新たな製品や技術の開発	146	34.4%
生産性の向上	84	19.8%
受発注手続きの効率化	21	4.9%
販路開拓	119	28.0%
従業員のスキルアップ	80	18.8%
ネットワークの拡大	59	13.9%
その他	144	33.9%
回答者数	425	100.0%

連携により期待する効果については、「新たな製品や技術の開発」が34.4%と最も多く、以下「販路開拓」（28.0%）、「生産性の向上」（19.8%）、「従業員のスキルアップ」（18.8%）、「基本的な技術の確立」（14.1%）、「ネットワークの拡大」（13.9%）、「受発注手続きの効率化」（4.9%）と続いている。尚、「その他」が33.9%見られるが、全てが「特になし」との回答であった。

### 【問28】 異業種連携・産学連携・オープンイノベーションへの取り組み B. 連携により期待する効果等



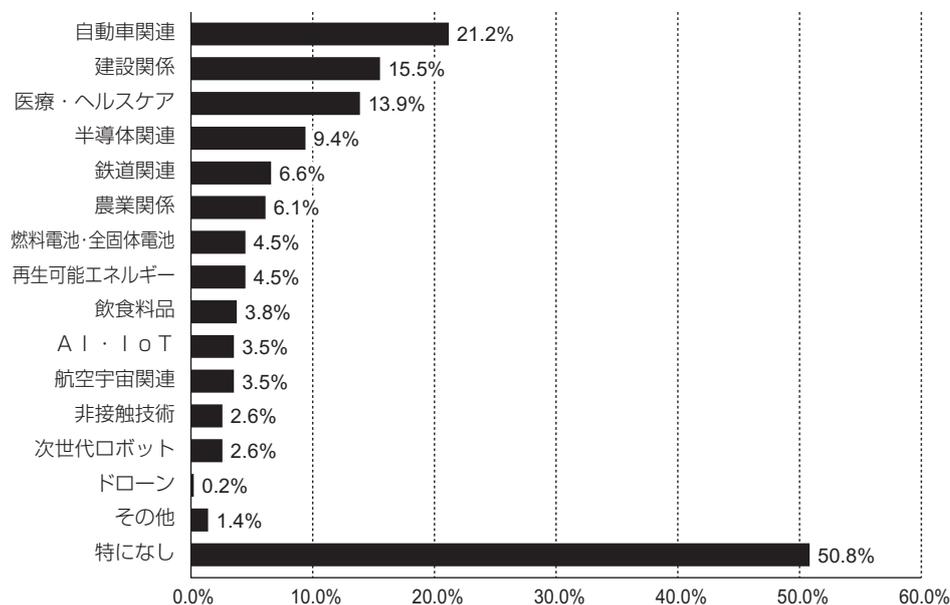
## 29. 今後注力したい領域

### A. 取組実施中の領域（回答3つまで）

	優先度 高		優先度 中		優先度 低		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
自動車関連	69	16.2%	14	10.3%	7	9.1%	90	21.2%
航空宇宙関連	4	0.9%	7	5.1%	4	5.2%	15	3.5%
鉄道関連	8	1.9%	12	8.8%	8	10.4%	28	6.6%
ドローン	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	1	0.2%
再生可能エネルギー	9	2.1%	8	5.9%	2	2.6%	19	4.5%
燃料電池・全固体電池	5	1.2%	8	5.9%	6	7.8%	19	4.5%
次世代ロボット	3	0.7%	6	4.4%	2	2.6%	11	2.6%
AI・IoT	10	2.4%	4	2.9%	1	1.3%	15	3.5%
医療・ヘルスケア	29	6.8%	23	16.9%	7	9.1%	59	13.9%
非接触技術	4	0.9%	4	2.9%	3	3.9%	11	2.6%
半導体関連	16	3.8%	15	11.0%	9	11.7%	40	9.4%
飲食料品	8	1.9%	4	2.9%	4	5.2%	16	3.8%
農業関係	8	1.9%	11	8.1%	7	9.1%	26	6.1%
建設関係	33	7.8%	17	12.5%	16	20.8%	66	15.5%
その他	3	0.7%	2	1.5%	1	1.3%	6	1.4%
特になし	216	50.8%	0	0.0%	0	0.0%	216	50.8%
回答者数							425	100.0%

今後注力したい領域について尋ねたところ、取組実施中の領域については、「自動車関連」(21.2%)、「建設関係」(15.5%)、「医療・ヘルスケア」(13.9%)、「半導体関連」(9.4%)、「鉄道関連」(6.6%)、「農業関係」(6.1%)、「再生可能エネルギー」(4.5%)、「燃料電池・全固体電池」(4.5%)、「飲食料品」(3.8%)等となっている。しかし、「特になし」との回答が50.8%と半数以上を占めた。なお、優先度を含めた比較は困難な為、取組実施中の領域の総数で比較している。

【問29】 今後注力したい領域 A. 取組実施中の領域

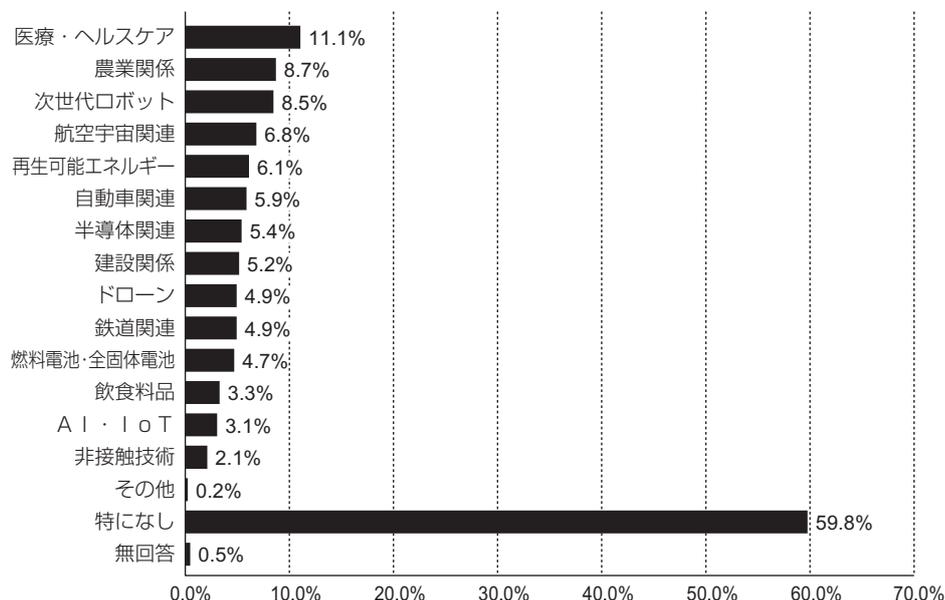


## B. 検討中・希望する領域（回答3つまで）

	優先度 高		優先度 中		優先度 低		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
自動車関連	19	4.5%	5	4.3%	1	1.7%	25	5.9%
航空宇宙関連	18	4.2%	10	8.6%	1	1.7%	29	6.8%
鉄道関連	12	2.8%	7	6.0%	2	3.4%	21	4.9%
ドローン	13	3.1%	4	3.4%	4	6.8%	21	4.9%
再生可能エネルギー	15	3.5%	6	5.2%	5	8.5%	26	6.1%
燃料電池・全固体電池	7	1.6%	11	9.5%	2	3.4%	20	4.7%
次世代ロボット	14	3.3%	12	10.3%	10	16.9%	36	8.5%
AI・IoT	6	1.4%	7	6.0%	0	0.0%	13	3.1%
医療・ヘルスケア	23	5.4%	15	12.9%	9	15.3%	47	11.1%
非接触技術	2	0.5%	2	1.7%	5	8.5%	9	2.1%
半導体関連	12	2.8%	8	6.9%	3	5.1%	23	5.4%
飲食料品	6	1.4%	5	4.3%	3	5.1%	14	3.3%
農業関係	11	2.6%	15	12.9%	11	18.6%	37	8.7%
建設関係	10	2.4%	9	7.8%	3	5.1%	22	5.2%
その他	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
特になし	254	59.8%	0	0.0%	0	0.0%	254	59.8%
無回答	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%
回答者数							425	100.0%

検討中・希望する領域についても、検討中・希望する領域の総計で比較すると、「医療・ヘルスケア」(11.1%)、「農業関係」(8.7%)、「次世代ロボット」(8.5%)、「航空宇宙関連」(6.8%)、「再生可能エネルギー」(6.1%)、「自動車関連」(5.9%)、「半導体関連」(5.4%)、「建設関係」(5.2%)、「鉄道関連」(4.9%)、「ドローン」(4.9%)、「燃料電池・全固体電池」(4.7%)等となっている。本項目についても「特になし」が59.8%を占めている。

【問29】 今後注力したい領域 B. 検討中・希望する領域

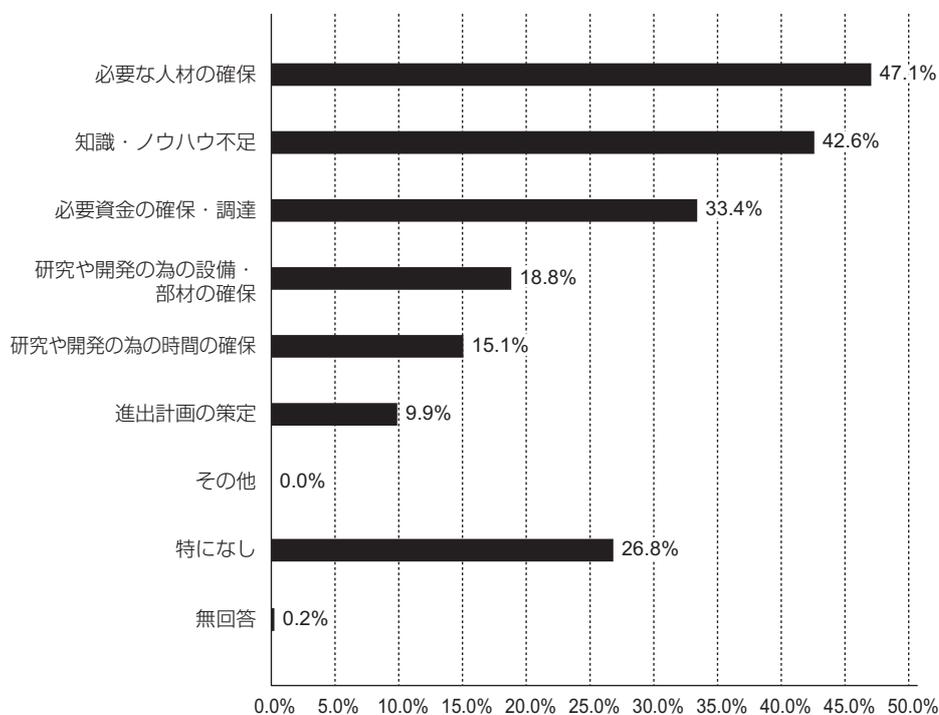


### 30. 新分野に取り組む上での課題（複数回答）

	回答数	割合
必要資金の確保・調達	142	33.4%
知識・ノウハウ不足	181	42.6%
必要な人材の確保	200	47.1%
研究や開発の為の時間の確保	64	15.1%
研究や開発の為の設備・部材の確保	80	18.8%
進出計画の策定	42	9.9%
その他	0	0.0%
特になし	114	26.8%
無回答	1	0.2%
回答者数	425	100.0%

新分野に取り組む上での課題について尋ねたところ、「必要な人材の確保」が47.1%と最も多く、以下「知識・ノウハウ不足」（42.6%）、「必要資金の確保・調達」（33.4%）、「研究や開発の為の設備・部材の確保」（18.8%）、「研究や開発の為の時間の確保」（15.1%）、「進出計画の策定」（9.9%）と続いている。尚、「特になし」は26.8%であった。

【問30】 新分野に取り組む上での課題



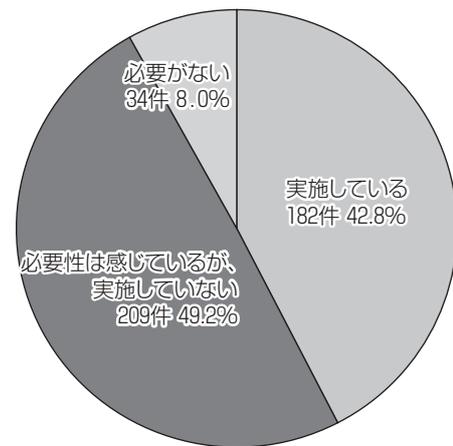
## V. 人材育成について

### 31. 人材育成の実施状況

	回答数	割合
実施している	182	42.8%
必要性は感じているが、実施していない	209	49.2%
必要がない	34	8.0%
回答者数	425	100.0%

人材の育成状況について尋ねたところ、「必要性は感じているが、実施していない」が49.2%と最も多く、以下「実施している」(42.8%)、「必要がない」(8.0%)と続いており、実施していない企業が半数以上を占める。

【問 31】 人材育成の実施状況

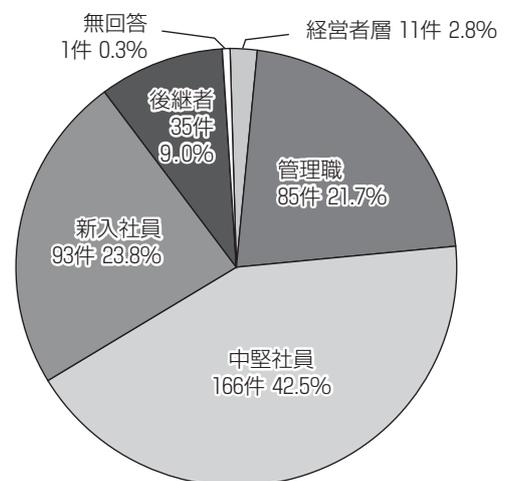


### 32. 人材育成が必要な階層

	回答数	割合
経営者層	11	2.8%
管理職	85	21.7%
中堅社員	166	42.5%
新入社員	93	23.8%
後継者	35	9.0%
無回答	1	0.3%
回答者数	391	100.0%

人材育成の実施状況で、「実施している」、「必要性は感じているが、実施していない」と回答した事業所に、人材育成が必要な階層について尋ねたところ、「中堅社員」が42.5%と最も多く、以下「新入社員」(23.8%)、「管理職」(21.7%)、「後継者」(9.0%)、「経営者層」(2.8%)と続いている。

【問 32】 人材育成が必要な階層

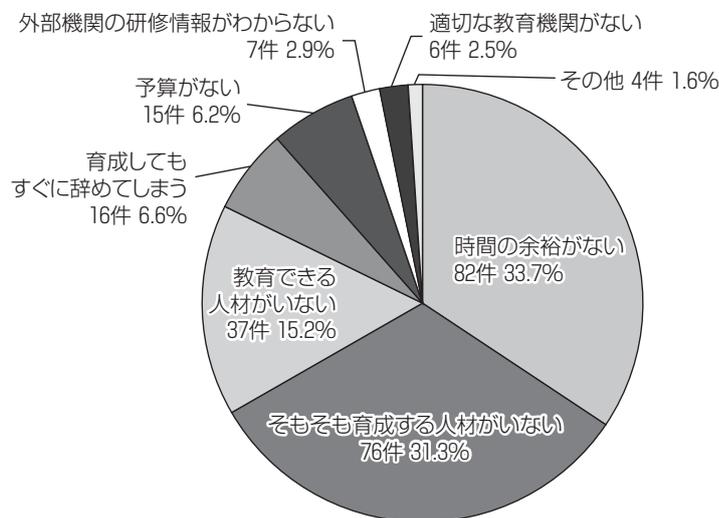


### 33. 人材の育成を実施しない理由

	回答数	割合
時間の余裕がない	82	33.7%
予算がない	15	6.2%
外部機関の研修情報がわからない	7	2.9%
適切な教育機関がない	6	2.5%
教育できる人材がいない	37	15.2%
育成してもすぐに辞めてしまう	16	6.6%
そもそも育成する人材がいない	76	31.3%
その他	4	1.6%
回答者数	243	100.0%

人材育成の実施状況で「必要性は感じているが、実施していない」、「必要がない」と回答した事業所に、人材の育成を実施しない理由について尋ねたところ、「時間の余裕がない」が33.7%と最も多く、以下「そもそも育成する人材がいない」(31.3%)、「教育できる人材がいない」(15.2%)、「育成してもすぐに辞めてしまう」(6.6%)、「予算がない」(6.2%)等が続いている。

【問 33】 人材の育成を実施しない理由

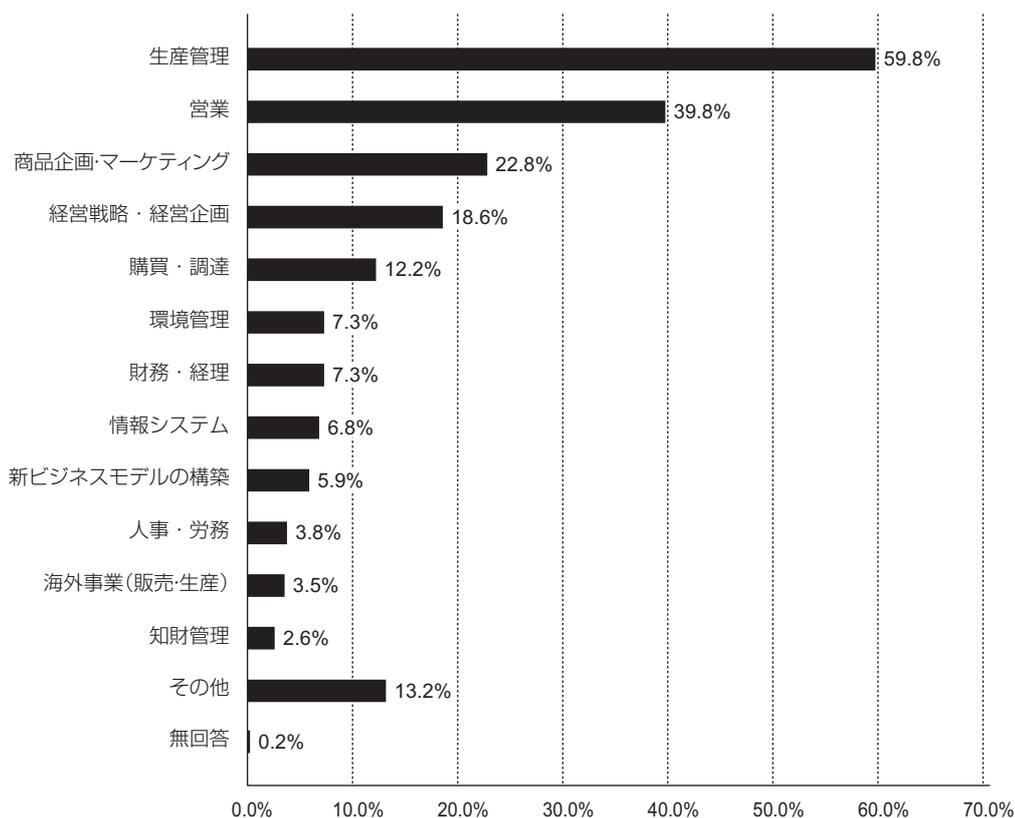


### 34. 社員に求める業務スキル（回答3つまで）

	回答数	割合
経営戦略・経営企画	79	18.6%
商品企画・マーケティング	97	22.8%
財務・経理	31	7.3%
人事・労務	16	3.8%
営業	169	39.8%
知財管理	11	2.6%
海外事業（販売・生産）	15	3.5%
情報システム	29	6.8%
購買・調達	52	12.2%
生産管理	254	59.8%
環境管理	31	7.3%
新ビジネスモデルの構築	25	5.9%
その他	56	13.2%
無回答	1	0.2%
回答者数	425	100.0%

社員に求める業務スキルについて尋ねたところ、「生産管理」が59.8%と最も多く、以下「営業」（39.8%）、「商品企画・マーケティング」（22.8%）、「経営戦略・経営企画」（18.6%）、「購買・調達」（12.2%）等が続いている。

【問34】 社員に求める業務スキル

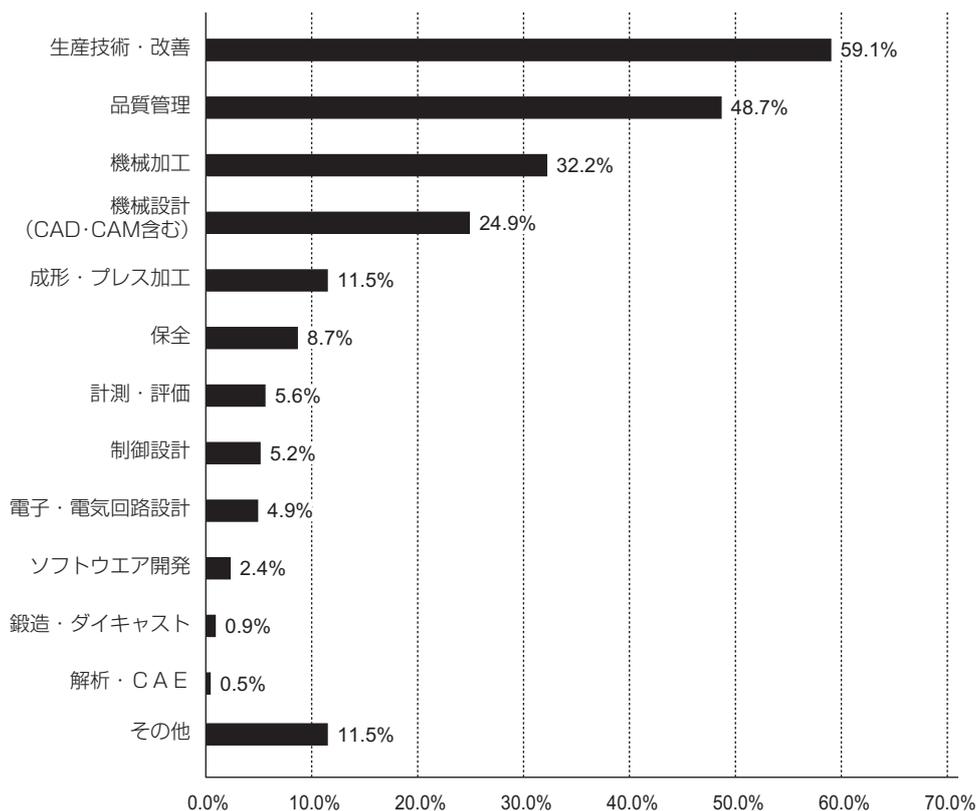


35. 社員に求める技術スキル（回答3つまで）

	回答数	割合
機械設計（CAD・CAM含む）	106	24.9%
電子・電気回路設計	21	4.9%
制御設計	22	5.2%
保全	37	8.7%
品質管理	207	48.7%
計測・評価	24	5.6%
生産技術・改善	251	59.1%
機械加工	137	32.2%
成形・プレス加工	49	11.5%
鍛造・ダイキャスト	4	0.9%
解析・CAE	2	0.5%
ソフトウェア開発	10	2.4%
その他	49	11.5%
回答者数	425	100.0%

社員に求める技術スキルについて尋ねたところ、「生産技術・改善」が59.1%と最も多く、以下「品質管理」（48.7%）、「機械加工」（32.2%）、「機械設計（CAD・CAMを含む）」（24.9%）、「成形・プレス加工」（11.5%）、「保全」（8.7%）等が続いている。

【問35】 社員に求める技術スキル

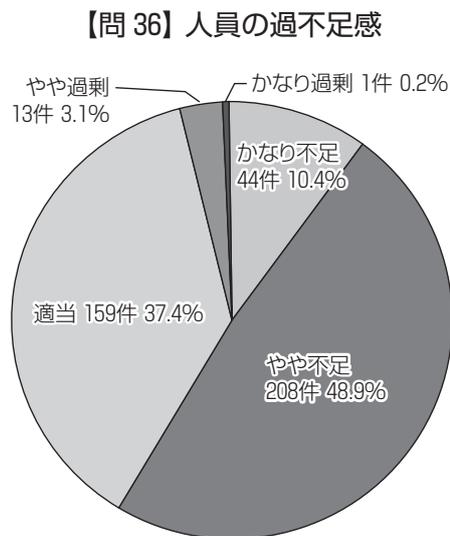


## VI. 雇用・採用について

### 36. 人員の過不足感

	回答数	割合
かなり不足	44	10.4%
やや不足	208	48.9%
適当	159	37.4%
やや過剰	13	3.1%
かなり過剰	1	0.2%
回答者数	425	100.0%

人員の過不足感について尋ねたところ、「やや不足」が48.9%と最も多く、半数近くを占めた。以下「適当」(37.4%)、「かなり不足」(10.4%)、「やや過剰」(3.1%)、「かなり過剰」(0.2%)となっている。

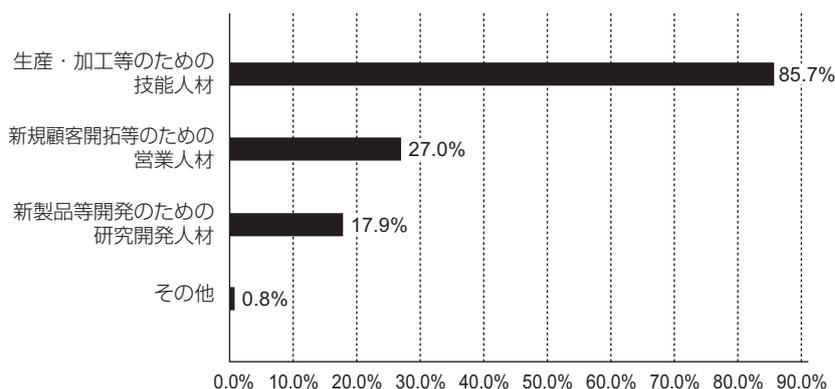


### 37. 不足している人材（複数回答）

	回答数	割合
生産・加工等のための技能人材	216	85.7%
新製品等開発のための研究開発人材	45	17.9%
新規顧客開拓等のための営業人材	68	27.0%
その他	2	0.8%
回答者数	252	100.0%

人員の過不足感にて「かなり不足」、「やや不足」と回答した事業所に、不足している人材について尋ねたところ、「生産・加工等のための技能人材」が85.7%と最も多く、以下「新規顧客開拓等のための営業人材」(27.0%)、「新製品等開発のための研究開発人材」(17.9%)、「その他」(0.8%)と続いている。

【問37】 不足している人材



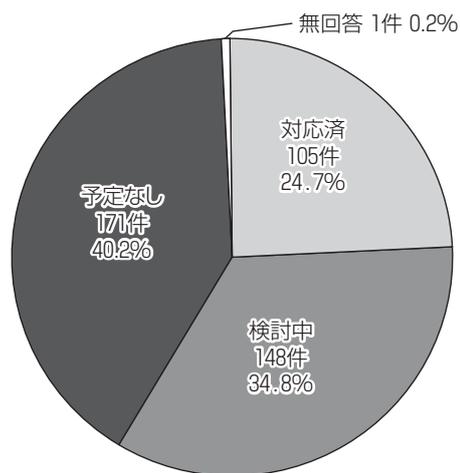
### 38. 人材充足のための対応

#### A. 女性の雇用拡大

	対応済	検討中	予定なし	無回答	回答者数
回答数	105	148	171	1	425
割合	24.7%	34.8%	40.2%	0.2%	100.0%

人材充足のための対応について尋ねたところ、まず女性の雇用拡大については、「予定なし」が40.2%と最も多く、以下「検討中」(34.8%)、「対応済」(24.7%)と続いている。

【問 38】 人材充足のための対応  
A. 女性の雇用拡大

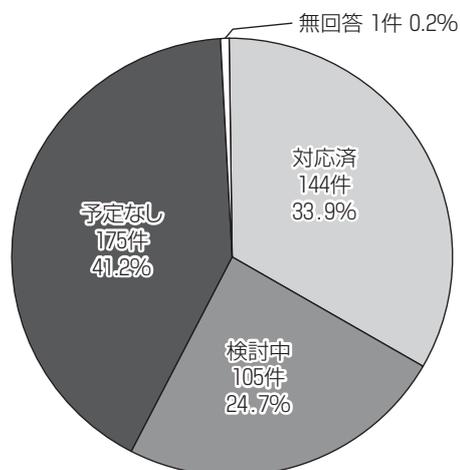


#### B. シニアの再雇用・定年延長・定年の廃止

	対応済	検討中	予定なし	無回答	回答者数
回答数	144	105	175	1	425
割合	33.9%	24.7%	41.2%	0.2%	100.0%

シニアの再雇用・定年延長・定年の廃止については、「予定なし」が41.2%と最も多く、以下「対応済」(33.9%)、「検討中」(24.7%)と続いている。

【問 38】 人材充足のための対応  
B. シニアの再雇用・定年延長・定年の廃止

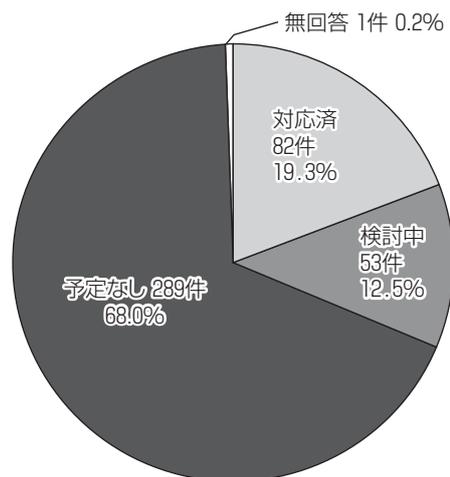


### C. 外国人の雇用拡大

	対応済	検討中	予定なし	無回答	回答者数
回答数	82	53	289	1	425
割合	19.3%	12.5%	68.0%	0.2%	100.0%

外国人の雇用拡大については、「予定なし」が68.0%と最も多く、以下「対応済」(19.3%)、「検討中」(12.5%)と続いている。

【問 38】人材充足のための対応  
C. 外国人の雇用拡大

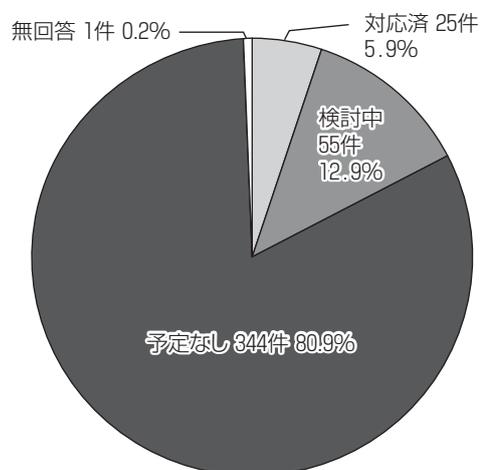


### D. 障がい者の雇用拡大

	対応済	検討中	予定なし	無回答	回答者数
回答数	25	55	344	1	425
割合	5.9%	12.9%	80.9%	0.2%	100.0%

障がい者の雇用拡大については、「予定なし」が80.9%と最も多く、以下「検討中」(12.9%)、「対応済」(5.9%)と続いている。

【問 38】人材充足のための対応  
D. 障がい者の雇用拡大



### E. その他の取組

次にその他の取組について、回答は皆無であった。

### 39. 最近5年間の採用状況

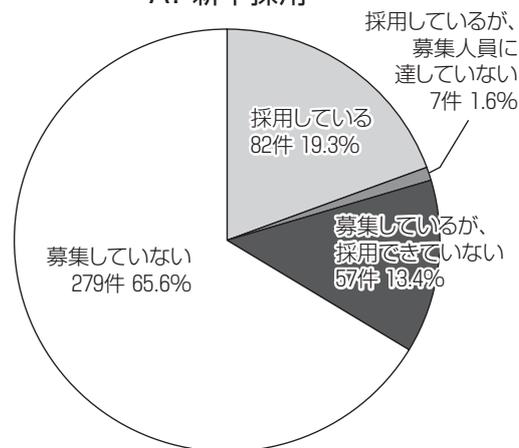
#### A. 新卒採用

	回答数	割合
採用している	82	19.3%
採用しているが、募集人員に達していない	7	1.6%
募集しているが、採用できていない	57	13.4%
募集していない	279	65.6%
回答者数	425	100.0%

最近5年間の採用状況について尋ねたところ、まず新卒採用については、「募集していない」が65.6%と最も多く、以下「採用している」(19.3%)、「募集しているが、採用できていない」(13.4%)、「採用しているが、募集人員に達していない」(1.6%)となっている。

【問39】最近5年間の採用状況

#### A. 新卒採用



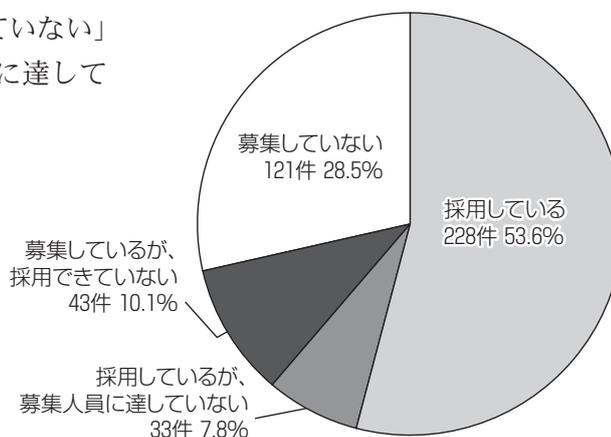
#### B. 中途採用

	回答数	割合
採用している	228	53.6%
採用しているが、募集人員に達していない	33	7.8%
募集しているが、採用できていない	43	10.1%
募集していない	121	28.5%
回答者数	425	100.0%

中途採用については、「採用している」が53.6%と最も多く、以下「募集していない」(28.5%)、「募集しているが、採用できていない」(10.1%)、「採用しているが、募集人員に達していない」(7.8%)となっている。

【問39】最近5年間の採用状況

#### B. 中途採用

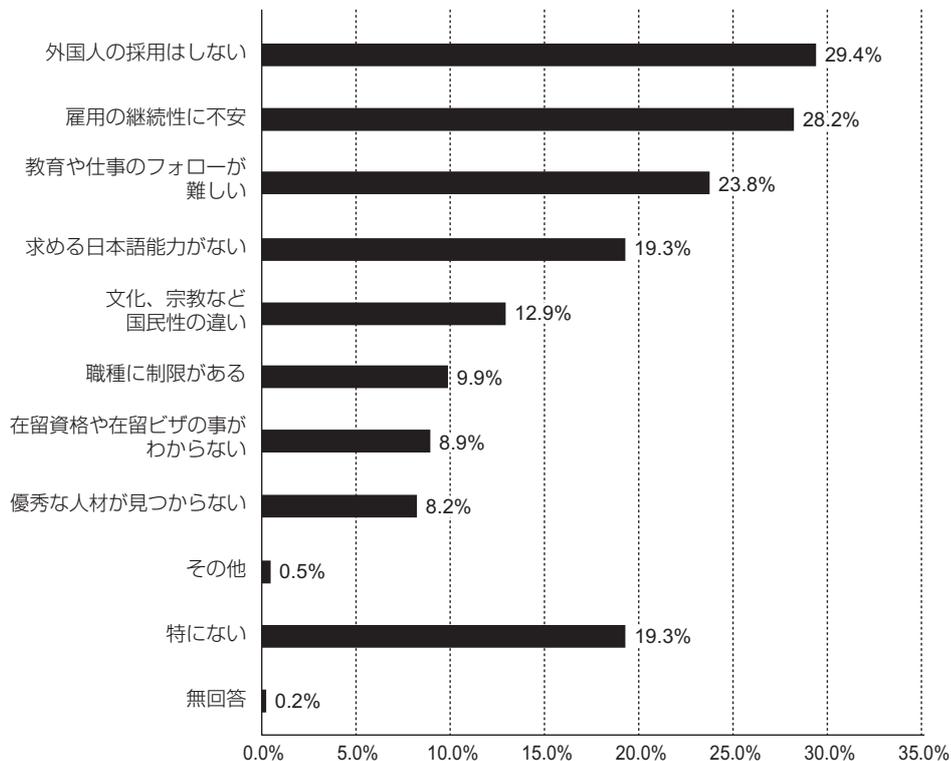


#### 40. 外国人の採用にあたり、各企業が考える課題（複数回答）

	回答数	割合
優秀な人材が見つからない	35	8.2%
求める日本語能力がない	82	19.3%
教育や仕事のフォローが難しい	101	23.8%
文化、宗教など国民性の違い	55	12.9%
職種に制限がある	42	9.9%
在留資格や在留ビザの事がわからない	38	8.9%
雇用の継続性に不安	120	28.2%
その他	2	0.5%
特にない	82	19.3%
外国人の採用はしない	125	29.4%
無回答	1	0.2%
回答者数	425	100.0%

外国人の採用にあたり、各企業が考える課題について尋ねたところ、「外国人の採用はしない」が29.4%と最も多く、以下「雇用の継続性に不安」（28.2%）、「教育や仕事のフォローが難しい」（23.8%）、「求める日本語能力がない」（19.3%）、「文化、宗教など国民性の違い」（12.9%）、「職種に制限がある」（9.9%）、「在留資格や在留ビザの事がわからない」（8.9%）等が続いている。尚、「特にない」は19.3%みられた。

【問40】外国人の採用にあたり、各企業が考える課題



## Ⅶ. 職場環境並びに働き方改革について

### 41. 快適な職場環境づくりにおいて取組んでいる事

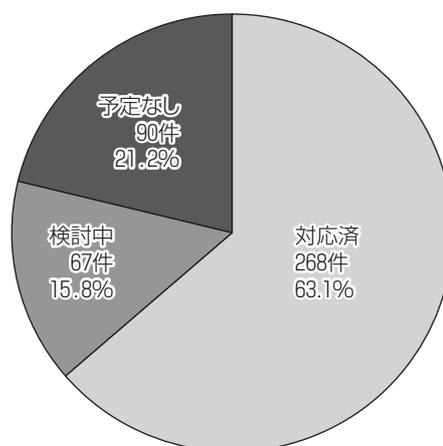
#### A. 有給休暇の取得促進

	対応済	検討中	予定なし	回答者数
回答数	268	67	90	425
割合	63.1%	15.8%	21.2%	100.0%

快適な職場環境づくりにおいて取組んでいる事について尋ねたところ、まず有給休暇の取得促進については、「対応済」が63.1%と最も多く、以下「予定なし」(21.2%)、「検討中」(15.8%)となっている。

#### 【問 41】 快適な職場環境づくりにおいて取組んでいる事

##### A. 有給休暇の取得促進



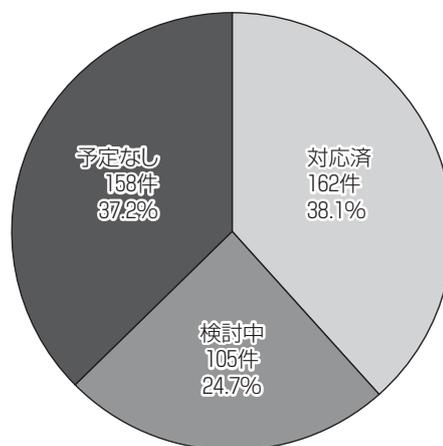
#### B. パワーハラスメント防止措置

	対応済	検討中	予定なし	回答者数
回答数	162	105	158	425
割合	38.1%	24.7%	37.2%	100.0%

パワーハラスメント防止措置については、「対応済」が38.1%と最も多く、以下「予定なし」(37.2%)、「検討中」(24.7%)となっている。

#### 【問 41】 快適な職場環境づくりにおいて取組んでいる事

##### B. パワーハラスメント防止措置



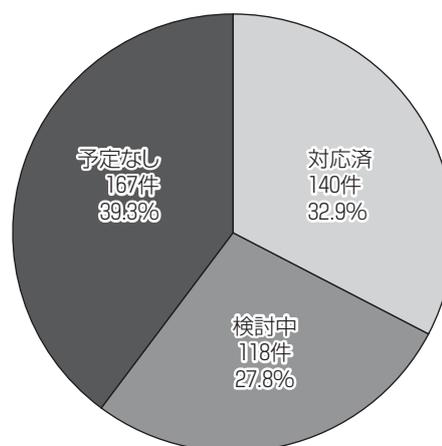
### C. 改正育児・介護休業法への対応

	対応済	検討中	予定なし	回答者数
回答数	140	118	167	425
割合	32.9%	27.8%	39.3%	100.0%

改正育児・介護休業法への対応については、「予定なし」が39.3%と最も多く、以下「対応済」(32.9%)、「検討中」(27.8%) となっている。

### 【問 41】 快適な職場環境づくりにおいて 取組んでいる事

#### C. 改正育児・介護休業法への対応



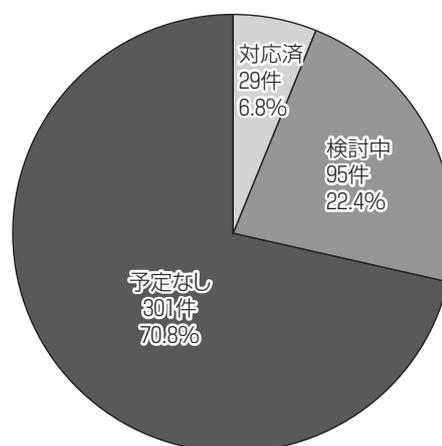
### D. バリアフリーへの対応

	対応済	検討中	予定なし	回答者数
回答数	29	95	301	425
割合	6.8%	22.4%	70.8%	100.0%

バリアフリーへの対応については、「予定なし」が70.8%と最も多く、以下「検討中」(22.4%)、「対応済」(6.8%) となっている。

### 【問 41】 快適な職場環境づくりにおいて 取組んでいる事

#### D. バリアフリーへの対応



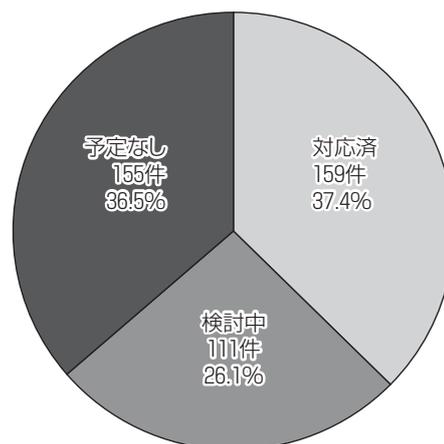
## E. 休憩を目的としたスペースの確保

	対応済	検討中	予定なし	回答者数
回答数	159	111	155	425
割合	37.4%	26.1%	36.5%	100.0%

休憩スペースを目的としたスペースの確保については、「対応済」が37.4%と最も多く、以下「予定なし」(36.5%)、「検討中」(26.1%)となっている。

## 【問 41】 快適な職場環境づくりにおいて 取り組んでいる事

### E. 休憩を目的としたスペースの確保



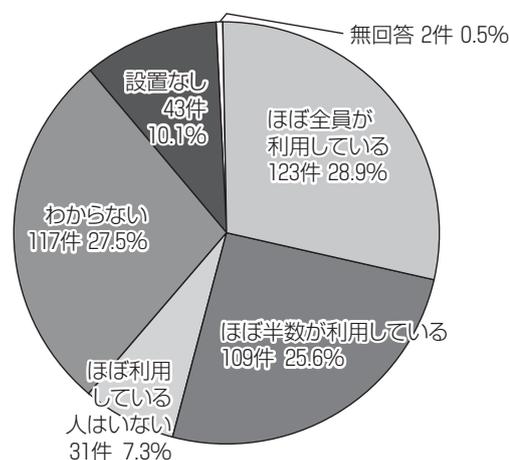
## 42. 休憩スペースの確保について

### A. 休憩を目的としたスペースの利用頻度

	回答数	割合
ほぼ全員が利用している	123	28.9%
ほぼ半数が利用している	109	25.6%
ほぼ利用している人はいない	31	7.3%
わからない	117	27.5%
設置なし	43	10.1%
無回答	2	0.5%
回答者数	425	100.0%

休憩スペースの確保について尋ねたところ、まず休憩を目的としたスペースの利用頻度については、「ほぼ全員が利用している」が28.9%と最も多く、以下「わからない」(27.5%)、「ほぼ半数が利用している」(25.6%)、「設置なし」(10.1%)、「ほぼ利用している人はいない」(7.3%)と続いている。

## 【問 42】 休憩スペースの確保について A. 休憩を目的としたスペースの利用頻度

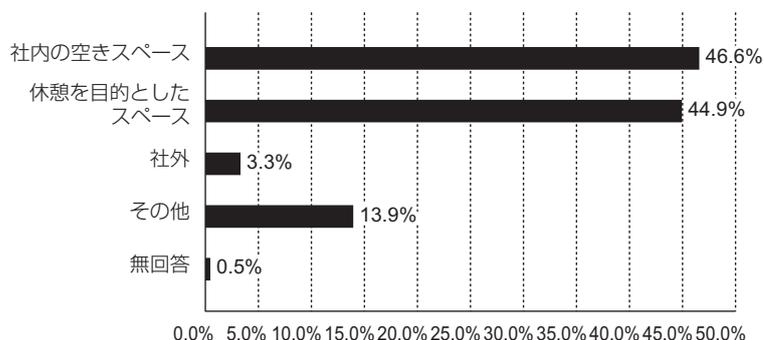


## B. 休憩場所（複数回答）

	回答数	割合
休憩を目的としたスペース	191	44.9%
社内の空きスペース	198	46.6%
社外	14	3.3%
その他	59	13.9%
無回答	2	0.5%
回答者数	425	100.0%

休憩場所については、「社内の空きスペース」が46.6%と最も多く、以下「休憩を目的としたスペース」（44.9%）、「社外」（3.3%）等となっている。

【問42】 休憩スペースの確保について  
B. 休憩場所

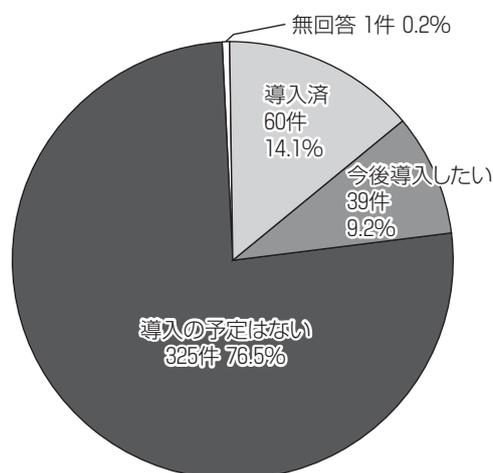


## 43. 在宅勤務・テレワークの導入

	回答数	割合
導入済	60	14.1%
今後導入したい	39	9.2%
導入の予定はない	325	76.5%
無回答	1	0.2%
回答者数	425	100.0%

在宅勤務・テレワークの導入について尋ねたところ、「導入の予定はない」が76.5%と最も多く、以下「導入済」（14.1%）、「今後導入したい」（9.2%）と続いている。

【問43】 在宅勤務・テレワークの導入

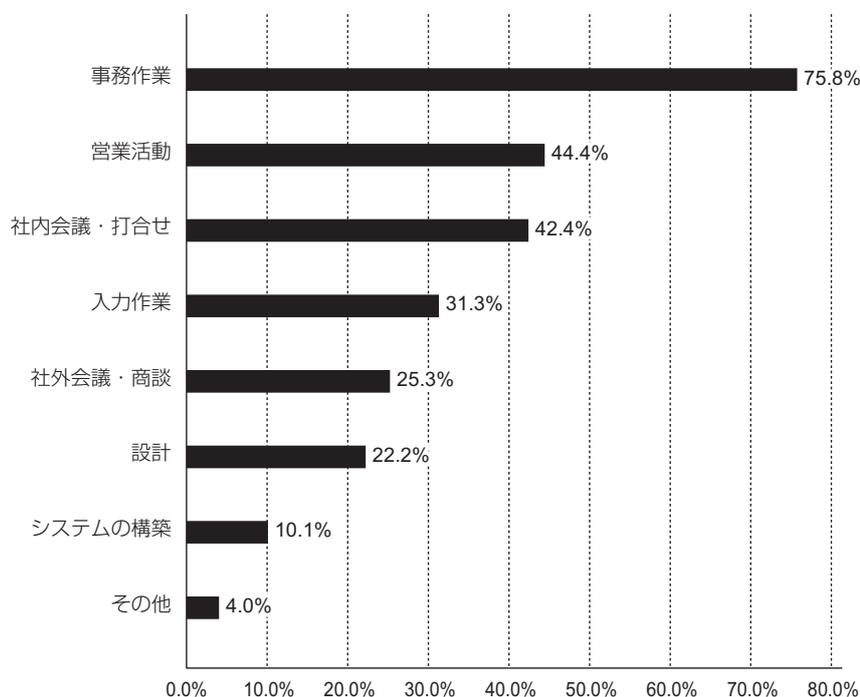


#### 44. 在宅勤務・テレワークにおける業務内容（複数回答）

	回答数	割合
事務作業	75	75.8%
営業活動	44	44.4%
システムの構築	10	10.1%
社内会議・打合せ	42	42.4%
社外会議・商談	25	25.3%
入力作業	31	31.3%
設計	22	22.2%
その他	4	4.0%
回答者数	99	100.0%

在宅勤務・テレワークの導入について「導入済」、「今後導入したい」と回答した事業所に対し、在宅勤務・テレワークにおける業務内容を尋ねたところ、「事務作業」が75.8%と最も多く、以下「営業活動」（44.4%）、「社内会議・打合せ」（42.4%）、「入力作業」（31.3%）、「社外会議・商談」（25.3%）、「設計」（22.2%）、「システムの構築」（10.1%）、「その他」（4.0%）と続いている。

【問44】在宅勤務・テレワークにおける業務内容

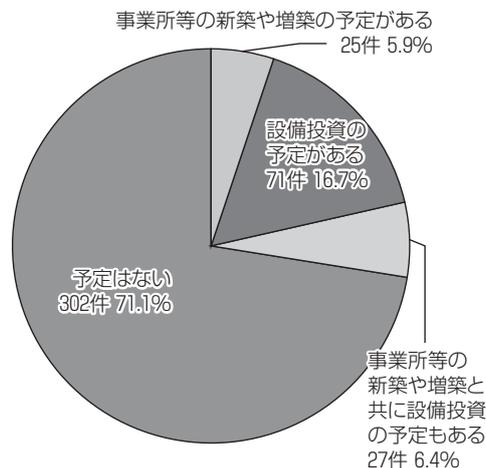


## VIII. 事業所等の新築または設備投資について

### 45. 東大阪市内での事業所等の新築・増築、または設備投資の予定

	回答数	割合
事業所等の新築や増築の予定がある	25	5.9%
設備投資の予定がある	71	16.7%
事業所等の新築や増築と共に設備投資の予定もある	27	6.4%
予定はない	302	71.1%
回答者数	425	100.0%

【問 45】 東大阪市内での事業所等の新築・増築、または設備投資の予定

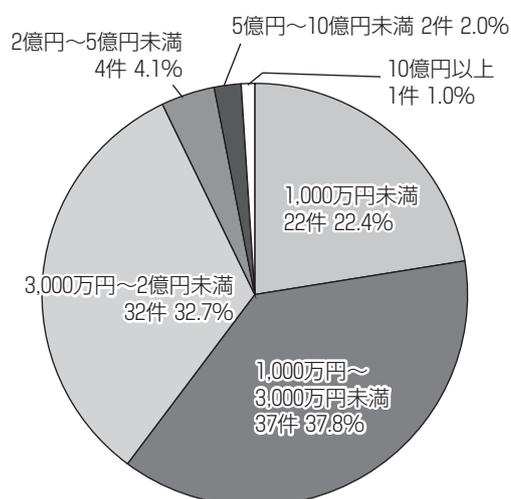


東大阪市内での事業所等の新築・増築、または設備投資の予定について尋ねたところ、「設備投資の予定がある」（16.7%）、「事業所等の新築や増築と共に設備投資の予定もある」（6.4%）、「事業所等の新築や増築の予定がある」（5.9%）となっている。尚、「予定はない」は71.1%であった。

### 46. 建物を除く、設備投資の予定規模（3年以内の投資見込みがある場合）

	回答数	割合
1,000万円未満	22	22.4%
1,000万円～3,000万円未満	37	37.8%
3,000万円～2億円未満	32	32.7%
2億円～5億円未満	4	4.1%
5億円～10億円未満	2	2.0%
10億円以上	1	1.0%
回答者数	98	100.0%

【問 46】 建物を除く、設備投資の予定規模



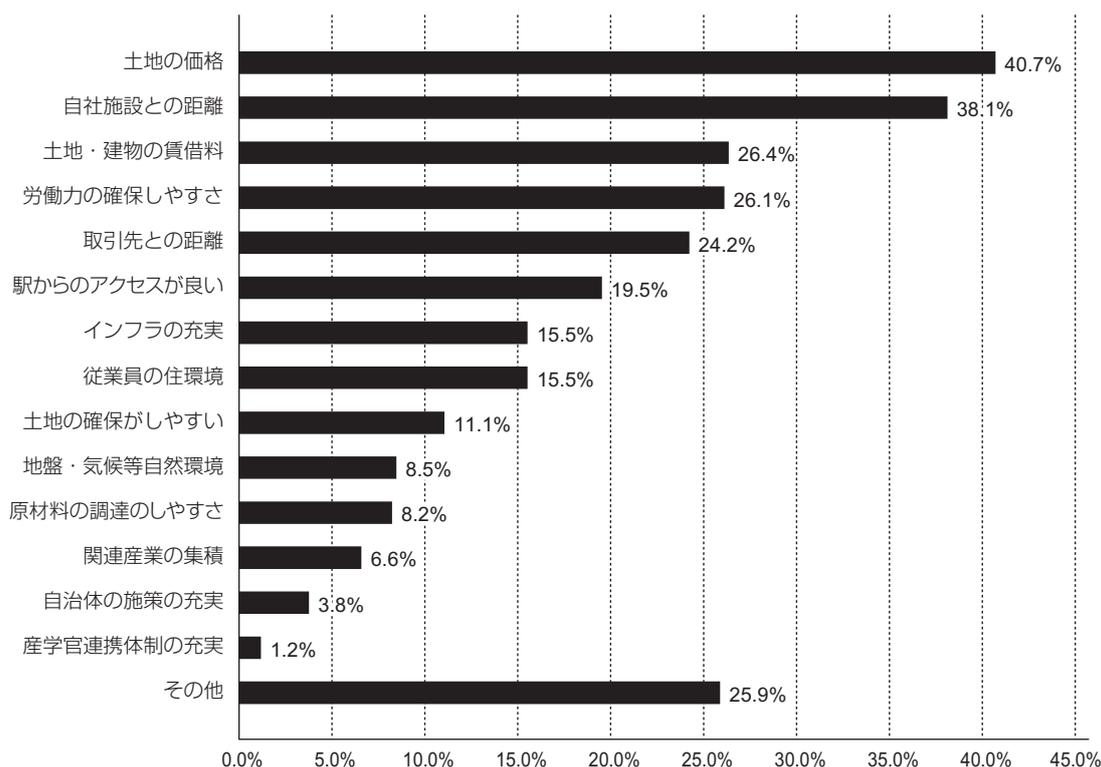
東大阪市内での事業所等の新築・増築、または設備投資の予定について「設備投資の予定がある」、「事業所等の新築や増築と共に設備投資の予定もある」と回答した事業所に対し、建物を除く、設備投資の予定規模について尋ねたところ、「1,000万円～3,000万円未満」が37.8%と最も多く、以下「3,000万円～2億円未満」（32.7%）、「1,000万円未満」（22.4%）、「2億円～5億円未満」（4.1%）、「5億円～10億円未満」（2.0%）、「10億円以上」（1.0%）と続いている。

47. 工場や事業所等の立地選定に際し、重要視する条件（複数回答）

	回答数	割合
自社施設との距離	162	38.1%
取引先との距離	103	24.2%
インフラの充実	66	15.5%
土地の価格	173	40.7%
土地の確保がしやすい	47	11.1%
労働力の確保しやすさ	111	26.1%
土地・建物の賃借料	112	26.4%
駅からのアクセスが良い	83	19.5%
原材料の調達のしやすさ	35	8.2%
関連産業の集積	28	6.6%
産学官連携体制の充実	5	1.2%
従業員の住環境	66	15.5%
地盤・気候等自然環境	36	8.5%
自治体の施策の充実	16	3.8%
その他	110	25.9%
回答者数	425	100.0%

工場や事業所等の立地選定に際し、重要視する条件について尋ねたところ、「土地の価格」が40.7%と最も多く、以下「自社施設との距離」（38.1%）、「土地・建物の賃借料」（26.4%）、「労働力の確保しやすさ」（26.1%）、「取引先との距離」（24.2%）、「駅からのアクセスが良い」（19.5%）、「インフラの充実」（15.5%）「従業員の住環境」（15.5%）「土地の確保がしやすい」（11.1%）等が続いている。

【問47】 工場や事業所等の立地選定に際し、重要視する条件



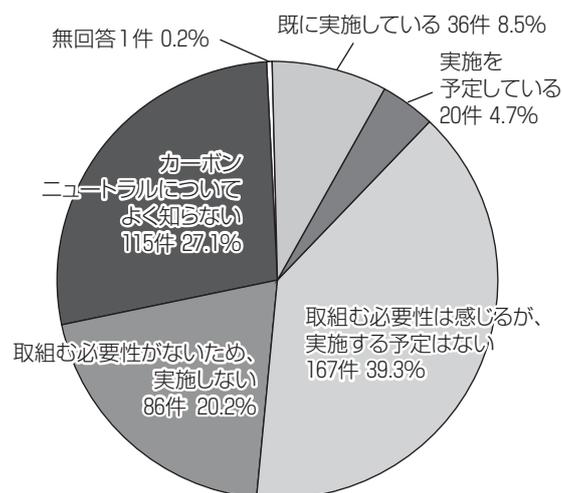
## Ⅷ. カーボンニュートラルについて

### 48. 工場、事業所等での事業活動に伴うカーボンニュートラルへの取組について

	回答数	割合
既に実施している	36	8.5%
実施を予定している	20	4.7%
取組む必要性を感じるが、実施する予定はない	167	39.3%
取組む必要性がないため、実施しない	86	20.2%
カーボンニュートラルについてよく知らない	115	27.1%
無回答	1	0.2%
回答者数	425	100.0%

工場、事業所等での事業活動に伴うカーボンニュートラルへの取組について尋ねたところ、「取組む必要性を感じるが、実施する予定はない」が39.3%と最も多く、以下「カーボンニュートラルについてよく知らない」(27.1%)、「取組む必要性がないため、実施しない」(20.2%)、「既に実施している」(8.5%)、「実施を予定している」(4.7%)と続いている。

#### 【問 48】 工場、事業所等での事業活動に伴うカーボンニュートラルへの取組について

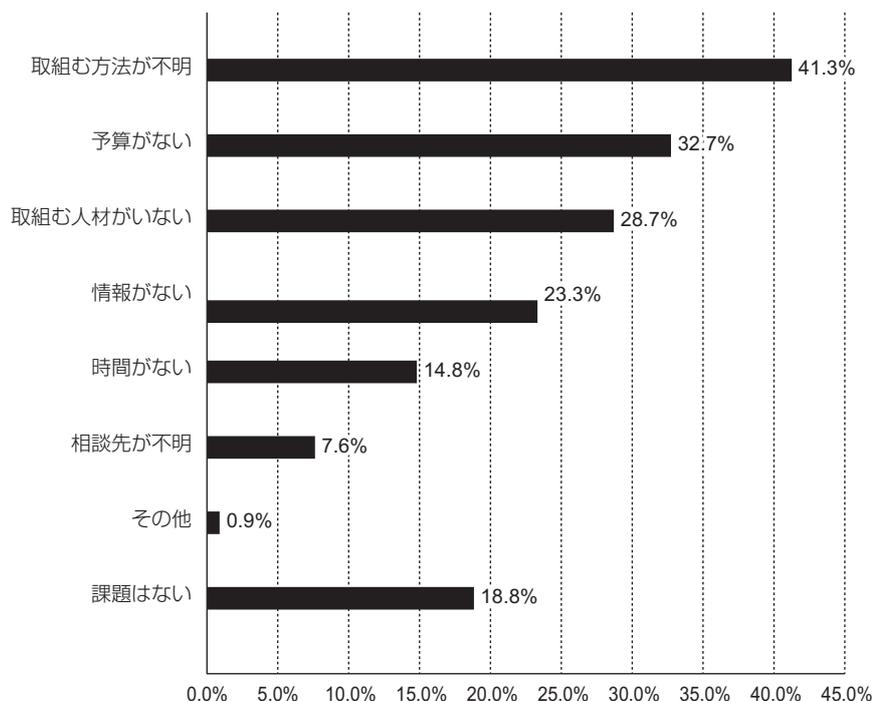


#### 49. カーボンニュートラルに取り組む上での課題（複数回答）

	回答数	割合
情報がない	52	23.3%
予算がない	73	32.7%
時間がない	33	14.8%
取組む方法が不明	92	41.3%
取組む人材がない	64	28.7%
相談先が不明	17	7.6%
課題はない	42	18.8%
その他	2	0.9%
回答者数	223	100.0%

工場、事業所等での事業活動に伴うカーボンニュートラルへの取組について「既に実施している」、「実施を予定している」、「取組む必要性は感じるが、実施する予定はない」と回答した事業所に対し、カーボンニュートラルに取り組む上での課題について尋ねたところ、「取組む方法が不明」が41.3%と最も多く、以下「予算がない」（32.7%）、「取組む人材がない」（28.7%）、「情報がない」（23.3%）、「課題はない」（18.8%）、「時間がない」（14.8%）等が続いている。

【問49】カーボンニュートラルに取り組む上での課題



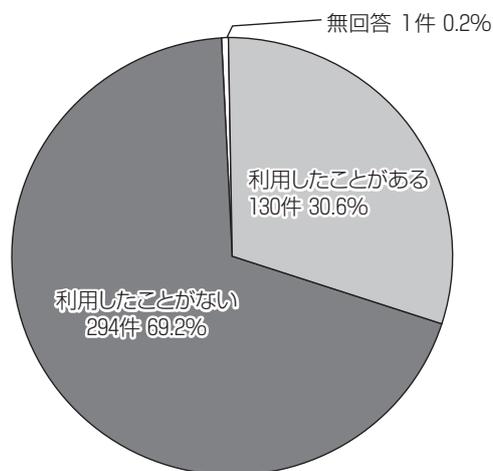
## X. 産業振興施策の利用状況について

### 50. 東大阪市の産業振興施策の利用

	回答数	割合
利用したことがある	130	30.6%
利用したことがない	294	69.2%
無回答	1	0.2%
回答者数	425	100.0%

東大阪市の産業振興施策について尋ねたところ、「利用したことがない」が69.2%、「利用したことがある」が30.6%と、利用したことがない事業所が利用したことがある事業所の2倍以上の割合を占めた。

### 【問 50】 東大阪市の産業振興施策の利用

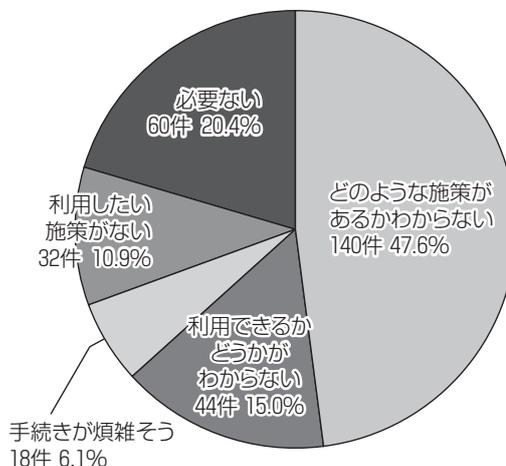


### 51. 利用したことがない理由

	回答数	割合
どのような施策があるかわからない	140	47.6%
利用できるかどうかかわからない	44	15.0%
手続きが煩雑そう	18	6.1%
利用したい施策がない	32	10.9%
必要ない	60	20.4%
その他	0	0.0%
回答者数	294	100.0%

東大阪市の産業振興施策の利用について「利用したことがない」と回答した事業所に対し、利用したことがない理由について尋ねたところ、「どのような施策があるかわからない」が47.6%と最も多く、以下「必要ない」(20.4%)、「利用できるかどうかかわからない」(15.0%)、「利用したい施策がない」(10.9%)、「手続きが煩雑そう」(6.1%)と続いている。

### 【問 51】 利用したことがない理由

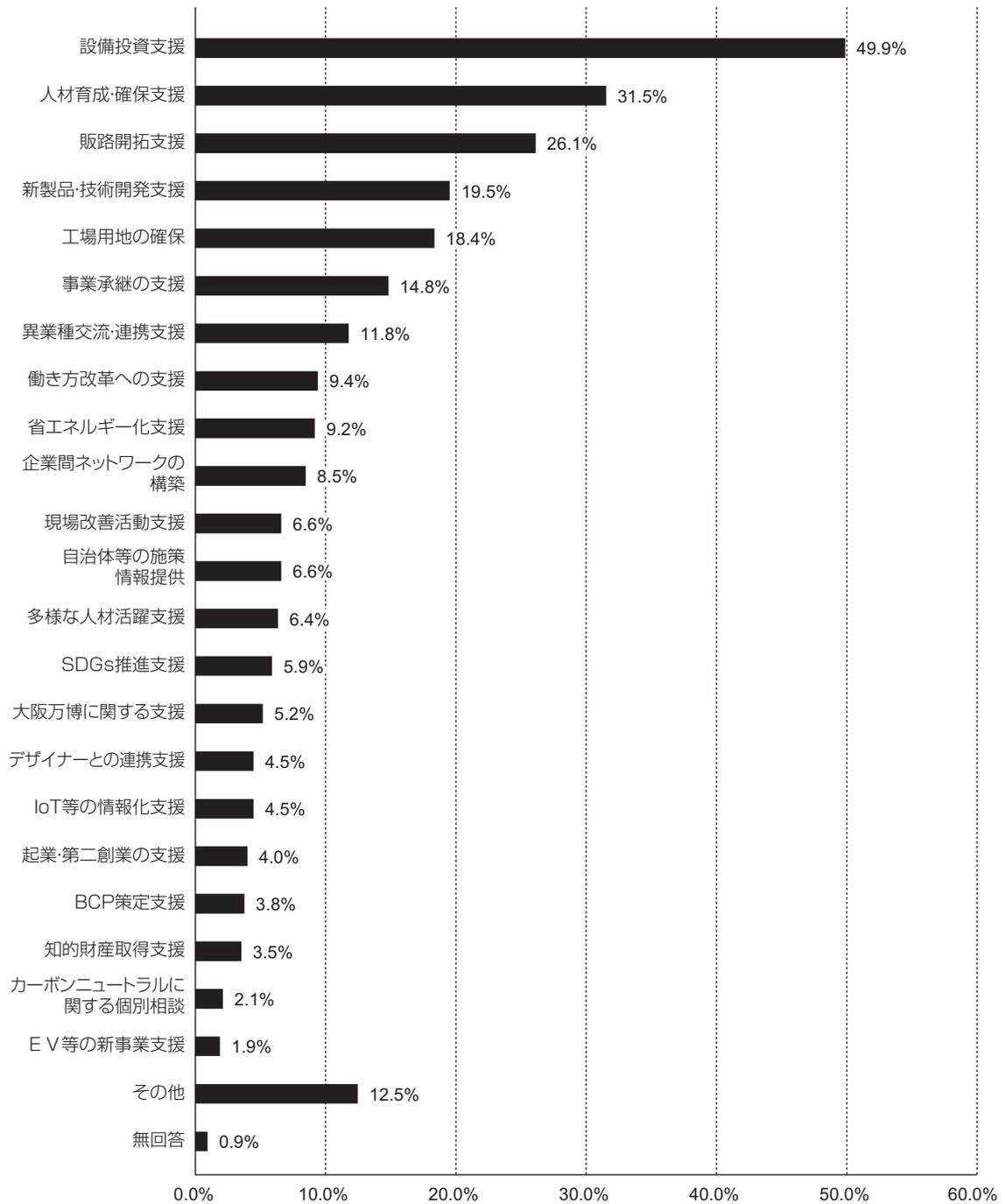


52. 今後、東大阪市に期待する支援施策（複数回答）

	回答数	割合
販路開拓支援	111	26.1%
新製品・技術開発支援	83	19.5%
起業・第二創業の支援	17	4.0%
人材育成・確保支援	134	31.5%
事業承継の支援	63	14.8%
自治体等の施策情報提供	28	6.6%
省エネルギー化支援	39	9.2%
知的財産取得支援	15	3.5%
設備投資支援	212	49.9%
工場用地の確保	78	18.4%
異業種交流・連携支援	50	11.8%
I o T等の情報化支援	19	4.5%
E V等の新事業支援	8	1.9%
S D G s推進支援	25	5.9%
B C P策定支援	16	3.8%
多様な人材活躍支援	27	6.4%
働き方改革への支援	40	9.4%
現場改善活動支援	28	6.6%
企業間ネットワークの構築	36	8.5%
カーボンニュートラルに関する個別相談	9	2.1%
デザイナーとの連携支援	19	4.5%
大阪万博に関する支援	22	5.2%
その他	53	12.5%
無回答	4	0.9%
回答者数	425	100.0%

今後、東大阪市に期待する支援施策について尋ねたところ、「設備投資支援」が49.9%と最も多く、以下、「人材育成・確保支援」(31.5%)、「販路開拓支援」(26.1%)、「新製品・技術開発支援」(19.5%)、「工場用地の確保」(18.4%)、「事業承継の支援」(14.8%)、「異業種交流・連携支援」(11.8%)、「働き方改革への支援」(9.4%)、「省エネルギー化支援」(9.2%)、「企業間ネットワークの構築」(8.5%)等が続いている。

【問52】 今後、東大阪市に期待する支援施策



## 53. 東大阪市の産業振興施策への要望

### 【補助金・助成金・融資等 支援施策】

- 今後、原材料高による財務関係が厳しくなる可能性があるので、補助金など支援策を詳しく知っておきたい。
- 業態別で経営支援情報がほしい。
- インテックス大阪等での展示会への出展支援。
- 補助金などの支援が中小企業に限られている場合が多く、中堅企業への支援が少ない。
- 助成金等の申請基準が売上ベース。利益率や営業利益が落ちている企業に支援を。
- 古い工場や事務所に対する設備投資に支援施策を。

### 【税金】

- 事業所税の課税対象の基準（1000㎡）を引き下げ、基準面積をオーバーする面積にのみ課税するなど、広く浅く負担できる様、税制を見直すべき。

### 【人材育成・人材確保】

- 東大阪の製造業は、モノを作り、デザイナーを入れて製品のブラッシュアップをするまでは可能だが、売るとなると誰もが素人になる。販売のプロに指導頂きたいと思っている。
- 職業訓練プログラムを拡充してほしい。
- リスキリング（再人材教育）によって労働者の移動を促し、適切な労働者確保の施策を。
- 高井田地区に労働者の憩いの場所として公園を作る。
- 中小・零細企業にとって、人件費の上昇は大問題。厚生年金の企業負担も減額してほしい。また各種支援施策が中小企業とまとめられる。規模の小さい企業により大きな支援を。

### 【用地】

- 河内市の誘致でS36年に高井田から移転してきたが、その4年後に現敷地が住宅一種に指定された。過日、市役所に建替の相談に行ったが、「できない」の一言で済まされ、今後の操業に不安をかかえている。
- 工場地と住宅地の境界をハッキリしてほしい。
- 安価な工業専用地域を作してほしい。
- 工業地域に住宅が増え、工場の操業がしにくい。
- 準商業地での工場拡張を認可してほしい。

### 【取引】

- 市内事業者のものづくりネットワークを再構築すべき。

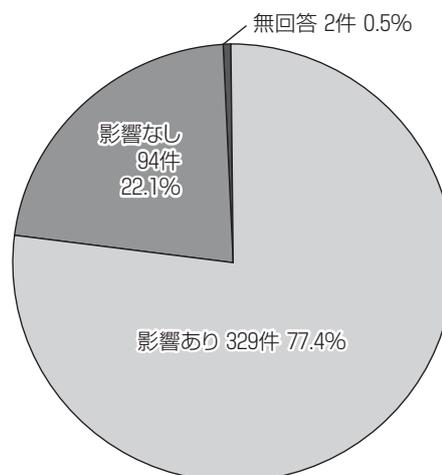
## XI. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

### 54. 売上への影響

	回答数	割合
影響あり	329	77.4%
影響なし	94	22.1%
無回答	2	0.5%
回答者数	425	100.0%

売上への影響について尋ねたところ、「影響あり」が77.4%、「影響なし」が22.1%と、影響のある事業所が影響のない事業所の3倍以上の割合を占めた。

【問54】 売上への影響



### ⇒コロナ禍で最も売上に影響を受けた月

	回答数	割合
2020年 1月～ 3月	19	5.8%
2020年 4月～ 6月	115	35.0%
2020年 7月～ 9月	53	16.1%
2020年10月～12月	13	4.0%
2021年 1月～ 3月	25	7.6%
2021年 4月～ 6月	23	7.0%
2021年 7月～ 9月	14	4.3%
2021年10月～12月	16	4.9%
2022年 1月～ 3月	14	4.3%
2022年 4月～ 6月	24	7.3%
2022年 7月～ 9月	13	4.0%
回答者数	329	100.0%

コロナウイルス感染症拡大の売上への影響について、「影響あり」と回答した事業所に対し、コロナ禍で最も売上に影響を受けた月について尋ねたところ、「2020年4月～6月」が35.0%と最も多く、以下「2020年7月～9月」(16.1%)、「2021年1月～3月」(7.6%)、「2022年4月～6月」(7.3%)、「2021年4月～6月」(7.0%)、「2020年1月～3月」(5.8%)、「2021年10月～12月」(4.9%)、「2021年7月～9月」(4.3%)、「2022年1月～3月」(4.3%)等が続いている。

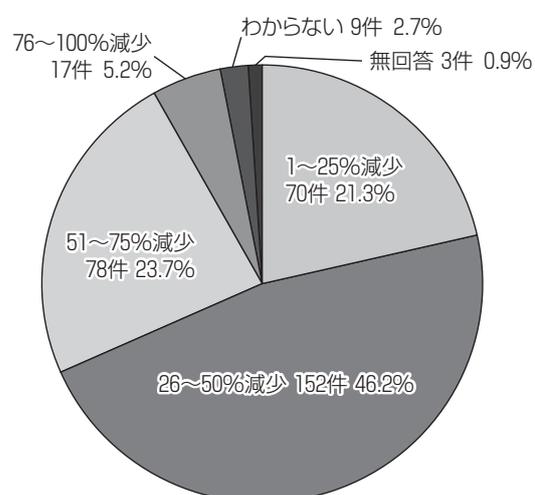
⇒コロナ禍で最も影響を受けた月の売上を前年同月と比較した場合の減少率

	回答数	割合
1～25%減少	70	21.3%
26～50%減少	152	46.2%
51～75%減少	78	23.7%
76～100%減少	17	5.2%
わからない	9	2.7%
無回答	3	0.9%
回答者数	329	100.0%

また、コロナ禍で最も影響を受けた月の売上を前年同月と比較した場合の減少率について尋ねたところ、「26～50%減少」が46.2%と最も多く、以下「51～75%減少」(23.7%)、「1～25%減少」(21.3%)、「76～100%減少」(5.2%)、「わからない」(2.7%)と続いている。

#### 【問54】売上への影響

⇒コロナ禍で最も影響を受けた月の売上を前年同月と比較した場合の減少率



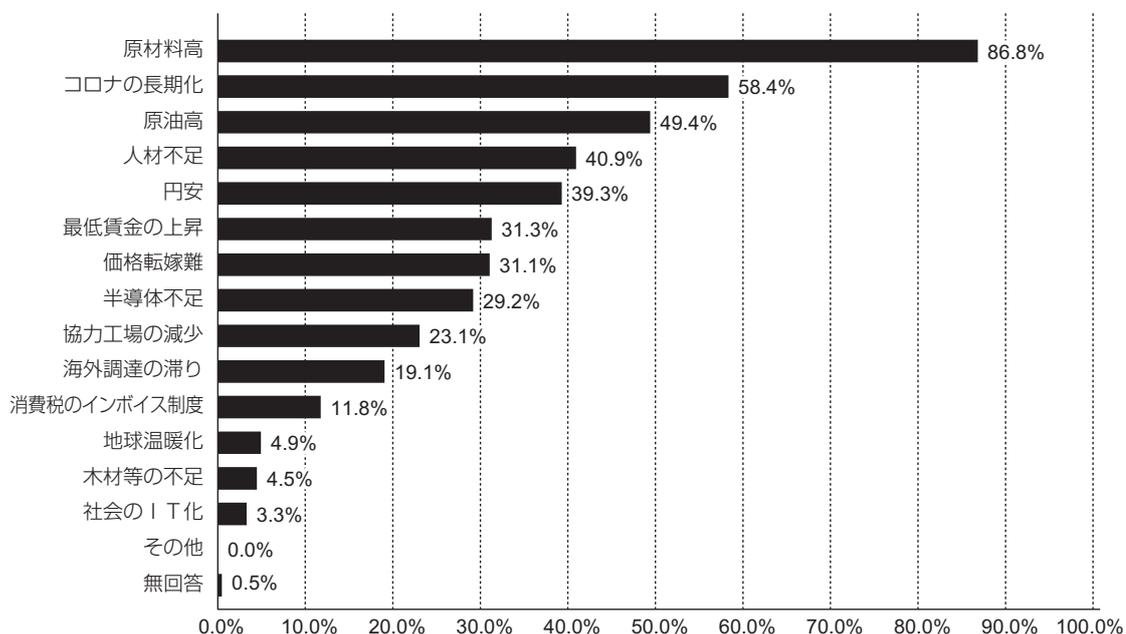
## XII. 先行き見通しについて

### 55. 今後自社に影響を及ぼすと思われる事象

	回答数	割合
コロナの長期化	248	58.4%
原材料高	369	86.8%
原油高	210	49.4%
海外調達の滞り	81	19.1%
円安	167	39.3%
半導体不足	124	29.2%
木材等の不足	19	4.5%
価格転嫁難	132	31.1%
最低賃金の上昇	133	31.3%
人材不足	174	40.9%
地球温暖化	21	4.9%
消費税のインボイス制度	50	11.8%
社会のIT化	14	3.3%
協力工場の減少	98	23.1%
その他	0	0.0%
無回答	2	0.5%
回答者数	425	100.0%

今後自社に影響を及ぼすと思われる事象について尋ねたところ、「原材料高」が86.8%と最も多く、9割に近くを占めた。以下、「コロナの長期化」は58.4%、「原油高」は49.4%、「人材不足」(40.9%)、「円安」(39.3%)、「最低賃金の上昇」(31.3%)、「価格転嫁難」(31.1%)、「半導体不足」(29.2%)、「協力工場の減少」(23.1%)、「海外調達の滞り」(19.1%)、「消費税のインボイス制度」(11.8%)等が続いている。

【問55】 今後自社に影響を及ぼすと思われる事象



## 56. 問54・問55の各項目における自社への具体的な影響

### 【生産調整・納品遅延】

- 半導体の不足に伴い、客先にプロジェクターが入荷せず、プロジェクター投影用のスクリーンフィルムとのセット販売ができない。経済の停滞、スタグフレーション等の悪循環。
- コロナの長期化により、経済の停滞が進んでいくと原材料単価にも影響があり、現在もウクライナ侵攻による影響も重なって、材料（鉄板）調達が難しくなることが懸念される。
- 全ての部品がそろわないので組立ができず、生産調整を行っている。
- 人材の能力不足による労働生産性の低下。競争力の低下。事業低迷。
- 海外生産への影響が不安材料。
- 中国のロックダウンで商品が入ってこなかった。得意先のコロナ感染で作業がストップし、商品が入荷できない。
- 工期の遅延。海外製品を含む原材料のリードタイムが長くなった。
- 得意先からの支給部材（台湾からの輸入）のコンテナの遅れ。コロナ禍による新店舗出店計画の減少。
- 受注キャンセルや延期は今も続いている。車EV化で部品減少の為、設備投資も減少している。
- コロナの影響により顧客引き取りが遅れ、またサプライチェーンの混乱も相まって調達環境が悪くなっている。
- 医療向け製品では、顧客が入札で購入することが多く、電子部品によっては納期の長期化や未定があり、生産計画を立てづらい。
- 材料調達において樹脂成形品や半導体関連の部品の価格アップ。納期遅れによる納入価格交渉や納期調整に手間どる。
- コンテナ不足による輸出品の減少。

### 【価格転嫁・価格変動】

- 原油高、円安等によるエネルギー価格の高騰で困っているが、政府の対応も遅く各社に負担が偏っている。価格転嫁をしなければならないが、コストダウンを言う会社もあり温度差がある。
- 海外パーツの調達難・仕入コストの上昇・販売先の減少・価格転嫁難等から来る利益率の減少。
- 新型コロナウイルスの影響により売上が減少している中、円安や原材料の高騰により採算性も悪くなり、更には100%の価格転嫁は出来ず。
- コロナの影響でサプライチェーンの混乱による需要低迷。自動車産業における大手企業への価格転嫁難による収益悪化。
- 直接、間接費共に今までにないコスト上昇で販売価格への転嫁が追いつかず多大な影響を受けている。
- 原材料価格の高騰が激しい。価格転嫁に時間がかかる。
- 全ての原材料費が断続的な値上げが止まらず、価格交渉のコントロールが繁忙である。
- 物流の減少により、受注率が下がり、価格競争が激化する。

- 原材料の高騰にともなう販売価格の転嫁難及び人員の不足により人材の育成が進まない。
- 円安による商品コストの上昇を販売価格へ転嫁しづらい。
- 材料、工具等軒並み値上げされており、販売価格を簡単に値上げできない。
- 原油高により原材料が高騰。売上単価の値上げが難しい。
- 消費の減少。材料費の高騰も商品価格に転嫁出来ない。

## 【売上減少・利益圧迫】

- 資源を海外からの調達に委ねている日本は、購入資材の高騰傾向は避けられない。リーマンショック以降、利益圧縮の中、売上を増加させながらごまかしてきたが、今後はそれ以上の利益圧迫が数年継続すると予想している。
- 紙や仕入部品（鉄製品）の値上げによる利益の減少。
- コロナ禍でイベント関係が少ない。最低賃金の上昇によりパートの勤務時間が短縮される。インボイス制度により、個人事業者がへる。
- 光熱費等がかさむ。部品が入ってこない為、組み立てられない。機械故障の際も補修部品がない。現在売上は良く、設備を増やす方向で考えているが、人材が不足。
- 直接面接や打合せの機会が減少。このため、契約に時間がかかる。半導体不足でタイムリーな開発が出来ない。円安で、輸入価格が増大。利益圧縮。
- 製造経費の高騰で利益低下。加工単価の値上げ交渉困難。値下げ要求の増加。
- 同じ商品のリピートが円安の影響で全く単価が合わなくなった。
- コロナの長期化により売上げが減っている中、原材料高騰や円安の影響により商品の売価が上っている。これまで売っていた数が売れなくなる為、ただでさえ減ってる売上に影響している。
- 経済活動停滞による売上減少。仕入価格の高騰。知識、経験、技量もない人材への支出増。
- 最低賃金の設定をやめてほしい。そもそも同じ設定では払えない業種もある。
- 自動ドアを製造しているが、半導体不足で半年後は仕事をとれるかわからない。また原材料の高騰により、製品価格をあげざるを得ない。施主の負担大きくなる。精神疾患を患い、仕事を任せられない（20代に多い）。
- 社員の休業による生産性の低下。価格転嫁がスムーズにいかず利益薄になる。定年退職等に伴う人材の補充が難しい。又、エージェント利用によるコスト負担が大きい。新卒人員確保難。仕入先に免税業者がいたり、インボイスに対応しないところへの説明等負担がかかる。
- 売値に原料高を反映させにくい為、利益率が下がる。パートの能力不足（高齢者が多い）に対して、賃金が高く人件費がかかりすぎる。
- 原材料、最低賃金の上昇により利益率の圧迫が予想される。IT化の推進による設備対応の遅れ。協力会社の廃業と社内人材不足により生産能力の低下が懸念される。
- コロナでイベントが少ない。ロシアのウクライナ攻撃で原材料高騰。円安で海外からの仕入れが高い。マイコンの入手が困難。
- 輸入畜肉の高値品薄により製品がコストアップし、利益減。
- 土産関連とギフト関連が影響を受け、売上の回復が遅れている。

- コロナの直接的な売上への影響はないが、円安による為替損。原材料高による利益率の低下・価格転嫁難。売上が下がっていないので助成金の申請ができず。
- コロナによる外食産業の売上低下により、自社の売上が下がる。外食企業には補助金が出ても関連する自社には補助金は出ない。
- 顧客である飲食店の休業と閉店で売上が減少。まだまだコロナ前には戻っていない。
- 電気・ガス等の値上がりがこれまでの2倍、3倍となっていく予想。燃料コストの見直しが必要になると思われる。
- 輸入原料高。包装資材高。
- 売上高の減少。品質の維持が困難。
- 原材料高。人件費上昇。
- 加工経費の上昇で、利益率を圧迫。
- どの不安要素も企業の設備投資の中止や延期招き、注文数の減少が進み、売上低迷に陥る。
- コロナの長期化でボディブロー状態。売上げが上がらず仕入材料の値上げ。
- 輸入品が多い為、原材料高に海上運賃の高騰や円高が重なり、仕入環境の悪化に拍車がかかっている為、製品価格への転嫁に注力している。
- 建築関係の公共入札工事でも、材料が上がり収益がかなり落ちている。
- 商品が売れていない。売り場の減少。

#### 【受注減】…

- コロナの長期化によって、所得の減少による国民の購買意欲の減少が怖い。
- イベントの減少で印刷物、販促物の出荷が減少した。更にペーパーレスの流れが加速し、需要はコロナ前には戻りきれないだろう。その中で原材料高が利益の減少に拍車をかけている状況。今までと同じ事業活動ではこの先続けるのが困難であると思う。
- 完成品・半完成品等の二次加工工場の廃業等による製品の納入能力（協力工場等）の低下に依る受注能力の低下。
- 輸入（仕入）価格の上昇、それによる売価アップにより受注高の減少が見込まれ、コロナによる需要減も悪影響をもたらすと考えます。
- コロナ禍で巣ごもり需要があり、2020年は売上が伸びたが、その後、需要の先取りの反動で売り上げは低迷し、原油高でアクリル材は1.5倍になり運賃も約1.5倍で利益を圧迫される結果となった。価格転嫁は容易に出来るが、販売数は大きく下がった。
- 医療・福祉・介護製品の売上減。
- 包装資材全般を手掛けているが、受注先であるメーカーサイドの景気が戻ってこない。早期の回復を願う。
- 建築関連事業などの停滞や中止により、関連商品の受注減少。原材料高に伴う仕入れ価格の上昇による販売価格の改定。改定による既存客の受注減少。
- 部品（半導体）の入手が困難なため、受注している製品が完成せず、注文時期が延期になり、受注が見込めない状況。新規顧客獲得のための営業活動の自粛。
- コロナの長期化により業務用の販売が減少している。
- 品質等の技術より、価格の安さで逃げられる。

- 原材料の上昇が去年、今年とたて続けに起きたため、一部得意先からの発注がなくなった。
- コロナ前はインバウンドによる需要があったが、入国制限があり、団体ツアーでのインバウンド回復には時間を要する。
- 市況が悪くなると趣向性の強い商品は買い控えられる。海外工場（中国）の生産の支払いはドル払いのため円安は痛手になる。
- 展示会は開催傾向にあるものの、コロナを理由に中止されることもあり、広報や営業の機会喪失。また、海外に出向いての商談が出来ていない。海外からの調達品高騰、貿易の縮小。
- 従業員が感染し、仕事が受けられない。業界のビジネスが停滞し売上減。
- 木型を作るための材料は品薄になり、原油価格の上昇で発泡スチロールの価格も上がった。半導体その他電子部品がないため、機械メーカーからの受注が止まった。
- イベントがなくなると仕事が全くなくなる。コンサート以外の仕事は元々粗利が薄く、原材料高騰でも価格転嫁しにくい。
- アルミ価格の上昇により受注量や受注価格に影響が出始めている。また、原油高により材料価格上昇や外注・雇入れ予定の人件費等の圧迫により、苦しい状況に入り始めた。
- 各種試験装置を製造しているが、担当者との面会がリモートの為できず、打ち合わせが全てストップしている。コロナの規制を撤廃しなければ話が進まない。
- 従来不規則な受注が多かったが、コロナでその受注が減少。
- アウトドア雑貨やスポーツ用品の受注が減少。雑貨については海外調達が主なので、原材料高や円安は経営を圧迫する。
- イベントの減少による販促ツールの減少。
- 商業施設の不調。アパレル不況によるマネキンボディの需要減少。

#### 【従業員・事業所の休業】

- クラスター発生による操業停止。
- コロナ禍で休業者も多く、生産が思う様に高まらない。
- 重要な立場の社員が家族間で濃厚接触者になり、業務が滞る。誰が1週間休んでも代理ができる状態を作りたいが、実際は人に依存しており、簡単ではない。
- 零細・個人事業主が承継出来ずに廃業となり、協力会社が見つからない。その分が負担になっている。
- 事業の継続が困難となる。
- 若年層の人材採用とそれに備えた人材教育に経費を使えない企業は自他・大小問わず廃業に向かう可能性が高いだろう。
- 開発しようとする企業の減少によって新たな産業が国内に育成されず、徐々にものづくり企業のネットワークが弱くなっていく。

## 【生活様式の変化による影響】

- 急速な社会のIT化対応の為の人員確保と設備導入の費用確保。
- 脱プラ、廃プラ、環境汚染による風評被害や消費減による数量（生産）の減少。
- コロナの影響によるマスク文化が定着し、化粧品の販売が伸び悩んでいる。その影響により化粧品容器の売上も低迷。原材料も値上がりする中、安価な韓国化粧品が国内で好調となり、二重で苦しい状況が続いている。
- 工場体制への影響。
- コロナ禍による社会の変容についていけるかどうか。

## 【その他】

- 小規模事業者持続化補助金を有効に活用し、SNSを利用して新規顧客の開拓が出来た。
- ファブレス企業としてのネットワーク再構築と品質保証。
- 国内要因でない原価・原料価格高騰が止まらないので打つ手がない。
- 技術・ノウハウの伝承が困難。
- 円安に関しては良い面もあり、悪い面もあるので影響はあるが問題はない。コロナに関してはすでに問題にはしていない。
- 今まで出来ていた事や物が簡単に出来なくなっている。価格上昇は原料高もあって避けられない。
- 急激かつ大幅な資材の値上りにより、需要面で今後の産業構造に大いに不安がある。
- これ以上景気低迷が続くと、借入金の返済に影響する。
- 相続税が高過ぎる。
- コロナで売上減少の中、原料高も工賃値上げ難しく、最低賃金の引上げも厳しい。
- 自動車メーカーの不況により設備投資するメーカーが減少している。
- 現在の状況がこの先も続けば、資金調達は出来ないと考える。そうすると経営を持続出来ないのではM&Aなどを検討する必要がある。
- コロナの影響については直接的な影響はないものの間接的な影響を受けている。
- コロナの長期化により、モノの動きが従来通りに流れなくなった。
- 少子化を含む市場の縮小。

## XIII. 総括

本調査は12章56項目の多岐にわたる質問によって構成されているため、各章ごとにその概要を取りまとめ総括とする。

### 1. 会社概要について

本調査の回答者は、常用雇用者（正社員）が20人未満の事業所が76.3%を占め、比較的小規模な事業所の回答が大きく反映されている。回答事業所の前期売上高を前々期と比較すると、「増加」が54.8%と半数以上を占めるも、前期と今期見込みを比較した営業利益の増加は20.5%に止まっている。

また、自社の強みとしては「加工精度・技術力」「品質管理」「多品種少量生産」が、一方、弱みとしては「人材育成・確保」「販路開拓など影響力」「価格競争力」が上位3位となっている。

### 2. 事業の現状について

特筆すべき事業内容の有無について質問したところ、「特許等知的財産権」や「高シェア製品・部品」がある事業所は3割程度であるが、「独自技術」がある事業所は約半数にのぼる。また、事業形態は、「発注者の図面に基づき加工・生産」する事業所が65.4%で、下請的な事業形態が多いが、「自社ブランドで製品等を企業へ販売（B to B）」する事業所も34.1%みられる。

対応が急がれるデジタル化への取り組みについては、「取組を進めているが不十分」と回答した事業所が約半数を占め、「順調に取組を進めている」事業所は2割に満たない。また、ITツール・サービスの利活用状況については、「自社ホームページの作成」や「インターネットバンキングの利用」が多くみられる。ITの導入・利用を進める際の課題としては、「ITを使いこなす人材が不足」が約半数、「コストが負担できない」が4割弱とこれらが主要な要因となっている。

東大阪市内で操業するうえでの課題については、「人材の確保が困難」が31.3%で最も多いが、「拡張・建替が困難」「住工混在で操業しにくい」「地価・賃借料が高い」などもこれに次ぐ課題として挙げられている。

### 3. 今後の経営方針について

今後3～5年先の事業の見通しとして「事業規模を維持」する事業所は約6割、「事業規模を拡大」する事業所は3割強である。また、今後3年間に力を入れていく事業としては「人材確保」が35.1%で最も多く、「新製品の開発」「人材育成」「生産性の向上」「取引先との関係強化」も2割を上回っている。

事業承継の現状については、「事業承継済み」が約1割、「後継者は既に決定している」事業所は5割弱であるが、「未定・わからない・承継しない」事業所も2割強みられる。尚、既に決定している後継者は「親族」が9割に迫る。事業承継の課題は多岐にわたっており、「適切な承継時期が不明」「技能の承継」「後継者が育っていない」「後継者がいない」などが挙げられている。

#### 4. 新たな事業展開への取組について

新たな事業展開への現在の取組状況としては「保有技術の高度化」「既存分野での新製品の開発・提案」「既存製品の新規の販路開拓」が上位を占め、現有する製品や技術を活かした事業展開が主だっている。また、新たな事業展開を促進するための、異業種交流・産学連携・オープンイノベーションへの取り組みについて、希望する連携先としては「中小企業」が、期待する効果としては「新たな製品や技術の開発」が最も多い。

新技術・新製品開発における問題としては「開発できる人材がいない」が、販路開拓における問題としても「販路開拓する人材が不足」が最も多い。また、新分野に取り組む上での課題としては「必要な人材の確保」が5割弱で「知識・ノウハウの不足」も4割を超えている。新たな事業展開に対してはマンパワーの不足が顕在化している。

#### 5. 人材育成について

人材育成を「実施している」事業所は42.8%で、必要な階層としては「中堅社員」が最も多い。この一方、人材育成を実施していない事業所は6割弱であるが、その理由としては「時間の余裕がない」「そもそも育成する人材がいない」が共に3割超で、主な理由となっている。

社員に求める業務スキルとしては「生産管理」が、技術スキルとしては「生産技術・改善」が共に約6割で最も多くみられる。

#### 6. 雇用・採用について

人材の過不足感を尋ねたところ、約6割が不足感を訴えている。不足している人材としては「生産・加工等のための技能人材」が9割弱にのぼる。

人材充足のための対応として、「女性の雇用拡大」について対応済みの事業所は24.7%、同じく「シニアの再雇用・定年延長・定年の廃止」については33.9%、「外国人の雇用拡大」については19.3%、「障がい者の雇用拡大」については5.9%となっている。

最近5年間の採用状況をみると、新卒採用については65.6%が「募集していない」と回答している。この一方「中途採用」については53.6%が「採用している」と回答しており、中途採用を中心とした採用活動に注力している様子が伺える。

#### 7. 職場環境並びに働き方改革について

快適な職場環境づくりにおいて取組んでいる事を尋ねたところ、「有給休暇の取得促進」について対応済みの事業所は63.1%、同じく「パワーハラスメント防止措置」については38.1%、「改正育児・介護休業法への対応」については32.9%、「バリアフリーへの対応」については6.8%、「休憩を目的としたスペースの確保」は37.4%であった。また、「在宅勤務・テレワーク」を導入済みの事業所は14.1%、今後導入したいと回答した事業所は9.2%で、その業務内容としては「事務作業」が75.8%と突出している。

## 8. 事業所等の新築または設備投資について

東大阪市内での事業所等の新築・増築、または設備投資の予定について尋ねたところ、「事業所等の新築や増築の予定がある」事業所は5.9%、「事業所等の新築や増築と共に設備投資の予定もある」事業所は6.4%となっており、新築・増築予定のある事業所は12.3%みられる。尚、「設備投資の予定がある」事業所は16.7%であった。また、建物を除く設備投資の予定規模としては「1000万円～3000万円」が37.8%、「3000万円～2億円未満」が32.7%と、1000万円～2億円未満の範囲で約7割を占める。

工場や事業所等の立地選定に際し、重視する条件としては、「土地の価格」が40.7%、「自社施設との距離」が38.1%と、これらが他の項目と比較して多くみられる。

## 9. カーボンニュートラルについて

工場、事業所等での事業活動に伴うカーボンニュートラルへの取組について、「既に実施している」と回答した事業所は8.5%、「実施を予定している」（4.7%）を合わせても1割超に過ぎず、「カーボンニュートラルについてよく知らない」事業所も3割弱みられる。また、カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題としては、「取組む方法が不明」が41.3%で最も多く、「予算がない」「取組む人材がない」などが主なものである。

## 10. 産業振興策の利用状況について

東大阪市の産業振興施策を「利用したことがある」事業所は30.6%である。「利用したことが無い」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「どのような施策があるかわからない」が47.6%と約半数を占めている。東大阪시에期待する支援施策としては、「設備投資支援」が49.9%で最も多く、「人材育成・確保支援」「販路開拓支援」などが主なものである。

## 11. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

新型コロナウイルス感染症拡大の売上への影響を尋ねたところ、「影響あり」と回答した事業所は77.4%である。これらの事業所が、最も影響を受けたと回答した月は、2020年4月～6月が35.0%、2020年7月～9月が16.1%で、これらで約半数を占める。また、最も影響を受けた月の売上を、前年同月と比較した増減率を尋ねたところ、「26～50%減少」が46.2%と半数近くを占めている。

## 12. 先行き見通しについて

今後自社に影響を及ぼすと思われる事象を尋ねたところ、「原材料高」が86.8%と9割近くにのぼる。また、「コロナの長期化」は約6割、「原油高」「人手不足」は4割を超えている。原材料高や原油高によるエネルギー価格高騰は採算性に大きく影響しており、円滑なる価格転嫁が求められている。



# 調 査 票



## 『東大阪市製造業に関する実態・ニーズ調査』ご協力をお願い

平素は、東大阪市政各般にご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的な原油高や原材料高などが生じており、今後の先行きは予断を許さない状況が続いております。本市製造業の皆様の中には操業・経営環境などに大きな影響が生じている事業者もおられることと存じます。

そのような中、今回のアンケート調査は本市製造業の皆様の景況感や抱える課題、今後の事業展開の方向性等を調査・分析することで、必要な支援策を検討する際の基礎資料とさせていただくものです。

尚、本市では様々なアンケート調査を実施しており、複数の調査で重複しております皆様には大変ご負担をお掛けいたしますが、何卒趣旨をご理解の上、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

令和4年7月

東大阪市都市魅力産業スポーツ部モノづくり支援室

### ご回答についてのお願い

- ご回答は、設問ごとの指定の数だけ『□』に✓印を付けてください。
  - その他に✓印を付けた方は、( )内に具体的な内容をご記入ください。
- ★ 調査票に回答をご記入の上、令和4年8月12日(金)までに同封の返信用封筒にてご返送頂きますようお願い申し上げます。

#### 【お問合せ先(委託先)】

**東大阪商工会議所 企画調査部**

〒577-0809 東大阪市永和2-1-1

TEL. 06-6722-1151 / FAX. 06-6725-3611

※ご回答いただきました内容につきまして、個別企業の情報が特定されないように統計処理をしたうえで公開する場合があります。また、東大阪市及び東大阪商工会議所から、聞き取り調査のお願いをさせていただく場合や、貴社事業に関連性の高い支援施策・セミナーのご案内をさせていただく場合がございます。

# 令和4年度 東大阪市製造業に関する実態・ニーズ調査

事業所名		記入者名	
TEL		所属・役職	

会社概要について											
1	設立年（個人は開業年）	西暦 _____年									
2	経営者の年齢	<input type="checkbox"/> 1. 29歳以下 <input type="checkbox"/> 2. 30歳代 <input type="checkbox"/> 3. 40歳代 <input type="checkbox"/> 4. 50歳代 <input type="checkbox"/> 5. 60歳代 <input type="checkbox"/> 6. 70歳代 <input type="checkbox"/> 7. 80歳以上									
3	経営者の世代	<input type="checkbox"/> 1. 1代目(創業者) <input type="checkbox"/> 2. 2代目 <input type="checkbox"/> 3. 3代目以降									
4	資本金（または出資金）	<input type="checkbox"/> 1. 1,000万円未満 <input type="checkbox"/> 2. 1,000～5,000万円未満 <input type="checkbox"/> 3. 5,000万円～1億円未満 <input type="checkbox"/> 4. 1～3億円未満 <input type="checkbox"/> 5. 3億円以上 <input type="checkbox"/> 6. 資本金なし									
5	従業員数 (出向社員、派遣社員は除く)	A 役員		男 _____人 女 _____人							
B 常用雇用者		正社員		男 _____人 女 _____人							
		パート・アルバイト		男 _____人 女 _____人							
C 臨時・日雇雇用者		_____人									
6	業 績	売上高		前期実績 _____万円		前々期実績 _____万円					
前期から 今期の見込み (それぞれ1つ選択)		A 受注量			B 受注単価			C 営業利益			
		<input type="checkbox"/> 1. 増加	<input type="checkbox"/> 2. 横ばい	<input type="checkbox"/> 3. 減少	<input type="checkbox"/> 1. 増加	<input type="checkbox"/> 2. 横ばい	<input type="checkbox"/> 3. 減少	<input type="checkbox"/> 1. 増加	<input type="checkbox"/> 2. 横ばい	<input type="checkbox"/> 3. 減少	
7	主な業種 (主要なもの1つ選択)	<input type="checkbox"/> 1. 飲・食料品 <input type="checkbox"/> 2. 繊維製品 <input type="checkbox"/> 3. 木製品 <input type="checkbox"/> 4. 家具 <input type="checkbox"/> 5. 紙・紙製品 <input type="checkbox"/> 6. 印刷 <input type="checkbox"/> 7. 化学 <input type="checkbox"/> 8. プラスチック <input type="checkbox"/> 9. ゴム製品 <input type="checkbox"/> 10. 皮革製品 <input type="checkbox"/> 11. 窯業 <input type="checkbox"/> 12. 鉄鋼 <input type="checkbox"/> 13. 非鉄金属 <input type="checkbox"/> 14. 金属製品 <input type="checkbox"/> 15. はん用機械 <input type="checkbox"/> 16. 生産用機械 <input type="checkbox"/> 17. 業務用機械 <input type="checkbox"/> 18. 電子部品 <input type="checkbox"/> 19. 電気機械 <input type="checkbox"/> 20. 情報通信機械 <input type="checkbox"/> 21. 輸送用機械 <input type="checkbox"/> 22. その他 ( _____ )									
8	保有する技術 (主要なものを3つまで選択)	<input type="checkbox"/> 1. 製缶・溶接・钣金 <input type="checkbox"/> 2. プレス加工 <input type="checkbox"/> 3. 鋳・鍛造 <input type="checkbox"/> 4. 圧延・伸線 <input type="checkbox"/> 5. 切削加工 <input type="checkbox"/> 6. 研 磨 <input type="checkbox"/> 7. 放電・レーザー加工 <input type="checkbox"/> 8. 熱処理 <input type="checkbox"/> 9. 鍍金・表面処理 <input type="checkbox"/> 10. 測定・検査 <input type="checkbox"/> 11. 組立・仕上げ <input type="checkbox"/> 12. 塗 装 <input type="checkbox"/> 13. ハンダ付け <input type="checkbox"/> 14. 射出・押出成形 <input type="checkbox"/> 15. 縫 製 <input type="checkbox"/> 16. その他 ( _____ )									
9	強みと弱み (A「強み」B「弱み」 それぞれ3つまで選択)	A 強 み		B 弱 み							
		1. 品質管理		2. 加工精度・技術力		3. 短納期					
		4. 生産性向上		5. 試作・開発力		6. 多品種少量生産					
		7. 人材育成・確保		8. 価格競争力		9. 販路開拓などの営業力					
		10. 情報収集力		11. 現場改善力		12. 多様な取引ネットワーク					
		13. 財務内容		14. その他 ( _____ )							

事業の現状について			
10	特筆すべき事業内容 (ABCはそれぞれ1つ選択、 Dは該当するもの全て選択)	A 特許等知的財産権の有無	<input type="checkbox"/> 1. あり <input type="checkbox"/> 2. なし
		B 高シェアの製品・部品等の有無	<input type="checkbox"/> 1. あり <input type="checkbox"/> 2. なし
		C 独自技術の有無	<input type="checkbox"/> 1. あり <input type="checkbox"/> 2. なし
		D 高シェア製品や 独自技術などの今後の活用	<input type="checkbox"/> 1. 今までの取組みを継続する <input type="checkbox"/> 2. 今までの取組みを利用した新たな展開を模索 <input type="checkbox"/> 3. 今までの取組みを利用せず全く新しい展開を模索 <input type="checkbox"/> 4. 継続は困難で、今後の展開を検討中 <input type="checkbox"/> 5. わからない
11	事業形態 (該当するもの全て選択)	<input type="checkbox"/> 1. 自社ブランドで製品等を企業へ販売 (B to B) <input type="checkbox"/> 2. 自社ブランドで製品等を消費者へ販売 (B to C) <input type="checkbox"/> 3. 問屋や大手メーカー等の他社のブランドで販売 <input type="checkbox"/> 4. 発注者の仕様に基づき、自社で設計し、図面等を作成し、加工・生産 <input type="checkbox"/> 5. 発注者の図面に基づき加工・生産	
12	前期1年間における 新規顧客の獲得の有無 (該当するもの全て選択)	<input type="checkbox"/> 1. 現在の主たる事業で新規顧客を獲得した <input type="checkbox"/> 2. 現在の主たる事業以外で新規顧客を獲得した <input type="checkbox"/> 3. 新規顧客の獲得に取り組んでいるが、獲得に至っていない <input type="checkbox"/> 4. 新規顧客の獲得に取り組んでいない	
13	デジタル化に係る取組について (該当するもの1つ選択)	<input type="checkbox"/> 1. 順調に取組を進めている <input type="checkbox"/> 2. 取組を進めているが不十分 <input type="checkbox"/> 3. 取組を予定するも、進んでいない <input type="checkbox"/> 4. デジタル化への取組の予定はない (4と回答された方は設問18にお進みください。)	
14	ITツール・サービスの 利活用状況 (該当するもの全て選択)	<input type="checkbox"/> 1. 自社ホームページの作成 <input type="checkbox"/> 2. WEB広報媒体の活用 <input type="checkbox"/> 3. WEB上での受発注や予約 <input type="checkbox"/> 4. SNSの利用 <input type="checkbox"/> 5. インターネットバンキングの利用 <input type="checkbox"/> 6. 各種パッケージソフトの利用 <input type="checkbox"/> 7. クラウドサービスの利用 <input type="checkbox"/> 8. WEBを利用した遠隔会議 <input type="checkbox"/> 9. 電子決済 <input type="checkbox"/> 10. Eラーニングを利用した社員教育 <input type="checkbox"/> 11. RPAやAI等の導入 <input type="checkbox"/> 12. 一切利用していない <input type="checkbox"/> 13. その他(    )	
15	IT・自動化について 関心のある分野 (該当するもの全て選択)	<input type="checkbox"/> 1. 設計製造 <input type="checkbox"/> 2. 品質管理 <input type="checkbox"/> 3. 人事管理 <input type="checkbox"/> 4. 会議開催 <input type="checkbox"/> 5. 受発注管理 <input type="checkbox"/> 6. 在庫管理 <input type="checkbox"/> 7. 営業活動 <input type="checkbox"/> 8. 生産工程管理 <input type="checkbox"/> 9. その他(                      )	
16	貴社で既に完了した デジタル化の分野 (該当するもの全て選択)	<input type="checkbox"/> 1. 設計製造 <input type="checkbox"/> 2. 品質管理 <input type="checkbox"/> 3. 人事管理 <input type="checkbox"/> 4. 会議開催 <input type="checkbox"/> 5. 受発注管理 <input type="checkbox"/> 6. 在庫管理 <input type="checkbox"/> 7. 営業活動 <input type="checkbox"/> 8. 生産工程管理 <input type="checkbox"/> 9. その他(                      )	
17	ITの導入・利用を 進める際の課題 (該当するもの全て選択)	<input type="checkbox"/> 1. コストが負担できない <input type="checkbox"/> 2. 導入メリットがわからない <input type="checkbox"/> 3. 取り組み方がわからない <input type="checkbox"/> 4. ITを使いこなす人材が不足 <input type="checkbox"/> 5. 業務内容に合ったIT技術がない <input type="checkbox"/> 6. 導入に抵抗のある従業員が多い <input type="checkbox"/> 7. 導入サポートをしてくれる人がいない <input type="checkbox"/> 8. 個人情報漏えいの不安がある <input type="checkbox"/> 9. 自社技術の流出に不安がある <input type="checkbox"/> 10. その他(                      ) <input type="checkbox"/> 11. 課題はない	





34	社員に求める業務スキル (重視するもの3つまで選択)	<input type="checkbox"/> 1. 経営戦略・経営企画 <input type="checkbox"/> 2. 商品企画・マーケティング <input type="checkbox"/> 3. 財務・経理 <input type="checkbox"/> 4. 人事・労務 <input type="checkbox"/> 5. 営業 <input type="checkbox"/> 6. 知財管理 <input type="checkbox"/> 7. 海外事業(販売・生産) <input type="checkbox"/> 8. 情報システム <input type="checkbox"/> 9. 購買・調達 <input type="checkbox"/> 10. 生産管理 <input type="checkbox"/> 11. 環境管理 <input type="checkbox"/> 12. 新ビジネスモデルの構築 <input type="checkbox"/> 13. その他 ( )
35	社員に求める技術スキル (重視するもの3つまで選択)	<input type="checkbox"/> 1. 機械設計(CAD・CAM含む) <input type="checkbox"/> 2. 電子・電気回路設計 <input type="checkbox"/> 3. 制御設計 <input type="checkbox"/> 4. 保全 <input type="checkbox"/> 5. 品質管理 <input type="checkbox"/> 6. 計測・評価 <input type="checkbox"/> 7. 生産技術・改善 <input type="checkbox"/> 8. 機械加工 <input type="checkbox"/> 9. 成形・プレス加工 <input type="checkbox"/> 10. 鍛造・ダイキャスト <input type="checkbox"/> 11. 解析・CAE <input type="checkbox"/> 12. ソフトウェア開発 <input type="checkbox"/> 13. その他 ( )
雇用・採用について		
36	人員の過不足感 (該当するもの1つ選択)	<input type="checkbox"/> 1. かなり不足 <input type="checkbox"/> 2. やや不足 <input type="checkbox"/> 3. 適当 <input type="checkbox"/> 4. やや過剰 <input type="checkbox"/> 5. かなり過剰
37	(設問36にて1、2と回答された方) 不足している人材 (該当するもの全て選択)	<input type="checkbox"/> 1. 生産・加工等のための技能人材 <input type="checkbox"/> 2. 新製品等開発のための研究開発人材 <input type="checkbox"/> 3. 新規顧客開拓等のための営業人材 <input type="checkbox"/> 4. その他 ( )
38	人材充足のための対応 (A B C Dはそれぞれ1つ選択、 Eは他に取組があれば記入)	A 女性の雇用拡大 <input type="checkbox"/> 1. 対応済 <input type="checkbox"/> 2. 検討中 <input type="checkbox"/> 3. 予定なし
		B シニアの再雇用・定年延長・定年の廃止 <input type="checkbox"/> 1. 対応済 <input type="checkbox"/> 2. 検討中 <input type="checkbox"/> 3. 予定なし
		C 外国人の雇用拡大 <input type="checkbox"/> 1. 対応済 <input type="checkbox"/> 2. 検討中 <input type="checkbox"/> 3. 予定なし
		D 障がい者の雇用拡大 <input type="checkbox"/> 1. 対応済 <input type="checkbox"/> 2. 検討中 <input type="checkbox"/> 3. 予定なし
		E その他の取組 ( )
39	最近5年間の採用状況 (該当するものそれぞれ1つ選択)	A 新卒採用 <input type="checkbox"/> 1. 採用している <input type="checkbox"/> 2. 採用しているが、募集人員に達していない <input type="checkbox"/> 3. 募集しているが、採用できていない <input type="checkbox"/> 4. 募集していない
		B 中途採用 <input type="checkbox"/> 1. 採用している <input type="checkbox"/> 2. 採用しているが、募集人員に達していない <input type="checkbox"/> 3. 募集しているが、採用できていない <input type="checkbox"/> 4. 募集していない
40	外国人の採用にあたり、 貴社が考える課題 (該当するもの全て選択)	<input type="checkbox"/> 1. 優秀な人材が見つからない <input type="checkbox"/> 2. 求める日本語能力がない <input type="checkbox"/> 3. 教育や仕事のフォローが難しい <input type="checkbox"/> 4. 文化、宗教など国民性の違い <input type="checkbox"/> 5. 職種に制限がある <input type="checkbox"/> 6. 在留資格や在留ビザの事がわからない <input type="checkbox"/> 7. 雇用の継続性に不安 <input type="checkbox"/> 8. その他 ( ) <input type="checkbox"/> 9. 特にない <input type="checkbox"/> 10. 外国人の採用はしない
職場環境並びに働き方改革について		
41	快適な職場環境づくりにおいて 取組んでいる事 (該当するものそれぞれ1つ選択)	A 有給休暇の取得促進 <input type="checkbox"/> 1. 対応済 <input type="checkbox"/> 2. 検討中 <input type="checkbox"/> 3. 予定なし
		B パワーハラスメント防止措置 <input type="checkbox"/> 1. 対応済 <input type="checkbox"/> 2. 検討中 <input type="checkbox"/> 3. 予定なし
		C 改正育児・介護休業法への対応 <input type="checkbox"/> 1. 対応済 <input type="checkbox"/> 2. 検討中 <input type="checkbox"/> 3. 予定なし
		D バリアフリーへの対応 <input type="checkbox"/> 1. 対応済 <input type="checkbox"/> 2. 検討中 <input type="checkbox"/> 3. 予定なし
		E 休憩を目的としたスペースの確保 <input type="checkbox"/> 1. 対応済 <input type="checkbox"/> 2. 検討中 <input type="checkbox"/> 3. 予定なし







## 東大阪市製造業に関する実態・ニーズ調査

(令和5年3月)

< 問合せ等 > 東大阪市 都市魅力産業スポーツ部  
モノづくり支援室  
〒577-8521 東大阪市荒本北1-1-1  
TEL 06-4309-3178

東大阪商工会議所 企画調査部  
〒577-0809 東大阪市永和2-1-1  
TEL 06-6722-1151